

平成27年度草津市決算概要

草 津 市

平成27年度各会計決算額

(単位:千円)

区	分	平成27年度 歳入総額	平成27年度 歳出総額	歳入歳出 差引額	繰越財源	実質収支額	平成26年度 実質収支額	比較
一般会計		47,461,013	46,440,480	1,020,533	576,559	443,974	426,924	17,050
国民健康保険事業		13,568,166	13,275,365	292,801	0	292,801	428,986	△ 136,185
財産区		78,945	78,945	0	0	0	0	0
学校給食センター		574,205	574,149	56	0	56	43	13
駐車場事業		175,804	175,804	0	0	0	0	0
介護保険事業(保険事業勘定)		6,959,758	6,860,322	99,436	0	99,436	69,729	29,707
介護保険事業(介護サービス事業勘定)		67,800	66,968	832	0	832	2,899	△ 2,067
後期高齢者医療		1,125,365	1,120,688	4,677	0	4,677	6,250	△ 1,573
小計		22,550,043	22,152,241	397,802	0	397,802	507,907	△ 110,105
合計		70,011,056	68,592,721	1,418,335	576,559	841,776	934,831	△ 93,055

(注) 各会計の歳入歳出の総額をそれぞれ四捨五入していますので、実際の決算額とは端数部分で異なります。

特別会計のうち、地方公営企業法を適用している水道事業および下水道事業は除いています。

※普通会計(一般会計・学校給食センター)

区	分	平成27年度 歳入総額	平成27年度 歳出総額	歳入歳出 差引額	繰越財源	実質収支額	平成26年度 実質収支額	比較
普通会計(単純集計)		48,035,218	47,014,629	1,020,589	576,559	444,030	426,967	17,063
普通会計 調整後(決算統計)		47,791,711	46,771,122	1,020,589	576,559	444,030	426,967	17,063

平成27年度 普通会計決算概要

収支状況	<p>○歳入は対前年度 7.7%増の 47,792 百万円、歳出は 6.7%増の 46,771 百万円(3年連続で歳入・歳出とも 400 億円台)となり、翌年度への繰越財源を除いた実質収支は 444 百万円の黒字となった。昭和 43 年度から 48 年連続の黒字決算である。</p> <p>○老上西小学校建設事業や草津川跡地整備事業、公営住宅(陽ノ丘団地)建設事業等、大規模な公共事業が輻輳し、投資的経費が大きく増加したことにより、決算総額(歳出ベース)は前年度から 2,923 百万円の増となり、過去最大規模となった。</p> <p>○実質収支比率は対前年度 0.1 ポイント増の 1.8%、単年度収支は 17 百万円のプラスとなった。</p>
決算分析指標等	<p>○普通交付税の算定において、基準財政収入額では、消費税率引き上げの影響による地方消費税交付金の増などにより、817 百万円の増となったのに対し、基準財政需要額では、まち・ひと・しごと創生に取り組むための財政需要として、新たに人口減少等特別対策事業費が創設されたものの、全体で 738 百万円の増にとどまったことで、交付の基準となる財源不足額が縮小し、財政力指数は、単年度では 0.928 と、昨年度よりも 0.007 ポイント増加した。3ヵ年平均では 0.005 ポイント増の 0.920 となり、8年連続で交付税の交付団体となった。</p> <p>○財政調整基金現在高は、4,871 百万円、前年度より 180 百万円の減となった。</p> <p>○地方債現在高は、老上西小学校建設事業や草津川跡地整備事業、公営住宅(陽ノ丘団地)建設事業等の実施により、建設事業債を中心に、市債の発行額が大きく増加したことにより、38,528 百万円と、前年度よりも 1,075 百万円増加した。 プライマリー・バランスでは、公債費(市債の元利償還額)4,384 百万円に対し、市債発行額は 5,058 百万円となり、674 百万円の赤字となった。</p> <p>○財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 88.9%となり、前年度から 0.4 ポイント改善(低下)した。これは分子である経常一般財源充当額において、扶助費が 123 百万円、繰出金が 224 百万円の増となるなど、全体で 551 百万円の増となった一方、分母側の経常一般財源では、市税が 388 百万円、地方消費税交付金が 970 百万円の増となるなど、全体でも 747 百万円の増となり、歳入側が歳出側の増を上回ったことによる。</p>
財政健全化判断比率	<p>○実質公債費比率は、ベースとなる公債費が減少したものの、算定上、公債費から控除される基準財政需要額への算入相当額が大きく減少(対象となる市債の算入が一部で終了)したことから、単年度で 6.2%と、前年度より 1.4 ポイント上昇し、3ヵ年平均では、0.7 ポイント増の 5.0%となった。県内他市や全国の類似団体と比較して、良好な値を維持しているが、近年、上昇傾向にあり、注意が必要である。</p> <p>○将来負担比率については、将来負担すべき負債額に対し、基金など負債額に充当できる財源が上回り、分子がマイナスとなったため、前年度に引き続き算定されなかった。</p> <p>○今後も、廃棄物処理施設整備事業や、中心市街地活性化関連事業など、大規模なプロジェクト事業の実施が本格化し、長期債務(市債の発行)が増加する見込みであることから、事業実施による後年度の財政運営への影響を見極め、健全化判断比率の動向にも注視しながら、健全な財政運営を維持していくことが重要である。</p>

市町名	草津市	市町コード	252069	市町類型	Ⅲ-1
人口		人口集中地区人口	面積 (H27.10.1現在)	人口密度	
17年	121,159人	81,904人			
22年	130,874人	89,093人	67.82km ²	1,930人	
増加率	8.0%	特定地域等の状況			
住民登録	28.1.1	130,385人			
	27.1.1	128,843人			
産業構造					
区分		第1次	第2次	第3次	
就業人口	17年	1,079人	17,896人	38,054人	
	国調	1.9%	30.8%	65.4%	
	22年	913人	18,532人	38,301人	
	国調	1.5%	30.1%	62.3%	

1. 決算収支の状況 (千円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越す べき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立 金 取 崩 額	実質単年度 収支
平成27年度	47,791,711	46,771,122	1,020,589	576,559	444,030	17,063	219,667	0	400,000	▲163,270
平成26年度	44,361,155	43,848,027	513,128	86,161	426,967	38,844	203,047	0	0	241,891
平成25年度	43,285,855	42,214,797	1,071,058	682,935	388,123	▲42,517	226,022	0	0	183,505
平成24年度	40,737,360	39,846,967	890,393	459,753	430,640	▲73,953	260,057	0	0	186,104

2. 健全化判断比率 (%)

年度	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率			将来負担比率
			25. 26. 27単年度		3カ年平均	
平成27年度	-	-	4.0	4.8	6.2	5.0
平成26年度	-	-	-	-	-	4.3

3. 資産老朽化比率 (%)

時点	全体財務書類	一般会計等 財務書類
H28.3.31	-	-

4. 決算分析指数等 (平成27年度) (千円・%)

標準財政規模	24,991,713	実質収支比率	1.8
うち臨時財政対策債 発行可能額	1,457,972	経常収支比率	88.9
基準財政収入額	17,322,710	減収補填債特例分・臨時債を 経常一般財源から除いた率	94.1
基準財政需要額	18,660,738		
財政力指数 25. 26. 27 3カ年平均	0.920		
積立財政調整基金	4,871,195		
金現減債基金	2,921,985	積立金現在高比率	63.8
在高その他特定目的基金	8,145,632	地方債現在高比率	154.2
土地開発基金現在高	959,844		
地方債現在高	38,528,073	債務負担行為額	12,939,500

7. 市町村税の状況 (平成27年度) (千円・%)

税目	収入済額	構成比	増減率	基準 税額 ×100 75	標準税率 超過収入 額
市町村税	個人分 7,987,880	36.1	1.9	7,861,093	-
民税	法人分 2,310,116	10.5	6.3	1,753,123	328,492
固定資産税	純固定資産税 9,138,186	41.3	0.4	8,975,972	-
	交付金 14,670	0.1	0.2	14,670	-
軽自動車税	186,205	0.8	2.9	190,468	-
鉦産税	-	-	-	-	-
たばこ税	877,465	4.0	▲2.8	845,775	-
特別土地保有税	保有分 200	0.0	皆増	-	-
	取得分 -	-	-	-	-
法定普通税計	20,514,722	92.8	1.9	19,641,101	328,492
法定外普通税	-	-	-	-	-
目的税	入湯税 -	-	-	-	-
	事業所税 -	-	-	-	-
	都市計画税 1,585,653	7.2	0.7	-	-
旧法による税	-	-	-	-	-
合計	22,100,375	100.0	1.8	19,641,101	328,492
徴収率	市町村税 現年分 98.8%	固定資産税 現年分 99.1%	合計 現年分 99.0%		
	滞繰分 20.4%	滞繰分 23.9%	滞繰分 22.0%		
	計 95.5%	計 96.1%	計 95.8%		

5. 人件費の状況 (平成28年4月1日現在)

特別職等			一般職員等				
区分	改定実施 年月日	報酬 月額	区分	職員数	28年4月分 給料総額	1人当り 平均 給料月額	平均 年齢
市町長	27.4.1	926	一般職員	591	265,062	448	37.8
副市町長	27.4.1	779	教育公務員	83	38,111	459	40.0
			消防職員	-	-	-	-
教育長	27.4.1	720	技能労働職員	12	4,065	339	54.3
議長	27.4.1	558	臨時職員	-	-	-	-
副議長	27.4.1	492	合計	686	307,238	448	38.4
議員	27.4.1	443					

6. 公営事業の状況 (平成27年度)

国民健康保険事業会計 (事業勘定)		国民健康保険事業会計 (直診勘定)		後期高齢者医療事業会計		介護保険事業会計 (保険事業勘定)		事業名	収支額	普通会計から の繰入金	職員数
歳入	13,568,166	歳入		歳入	1,132,851	歳入	6,959,758	上水道	390,771	47,465	38
うち普通会計からの 繰入金	956,003	うち普通会計からの 繰入金		うち普通会計からの 繰入金	195,409	うち普通会計からの 繰入金	1,138,024	病院			
歳出	13,275,365	歳出		歳出	1,128,174	歳出	6,860,322	ガス			
うち 保険給付費	8,037,237	うち 医業費		うち 広域連合納付金	1,072,257	うち 保険給付費	6,330,580	介護施設 (法適)			
収支	292,801	うち 施設整備費		職員数	5	収支	99,436	簡易水道			
加入世帯数	15,667	収支	0	被保険者数	11,503	職員数	33	公共 下水道	188,616	1,452,437	18
被保険者数	25,858	職員数						集落排水	△12,739	132,764	-
1世帯当り 保険税等調定額	217							宅地造成			
被保険者1人当り 保険税等調定額	131							観光その他			
被保険者1人 当り費用	513,395							駐車場	0	104,966	-
職員数	16							市場			
								介護施設 (非適)			

8. 財政構造の状況

(千円・%)

区 分	平成 2 6 年度			平成 2 7 年 度			一般財源 充当率	うち 經常 一般財源	經常一 般財源 充当率
	決 算 額 (A)	構 成 比	増減率 (対前年度)	決 算 額 (B)	構 成 比	増減率 (B)-(A) (%)			
市 町 村 税	21,701,747	48.9	3.2	22,100,375	46.2	1.8	22,100,375	20,514,722	
地 方 譲 与 税	284,741	0.6	▲4.1	299,177	0.6	5.1	299,177	299,177	
利 子 割 交 付 金	40,440	0.1	▲7.8	35,042	0.1	▲13.3	35,042	35,042	
配 当 割 交 付 金	136,735	0.3	86.9	110,357	0.2	▲19.3	110,357	110,357	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	87,424	0.2	▲33.5	120,060	0.3	37.3	120,060	120,060	
地 方 消 費 税 交 付 金	1,396,421	3.1	19.6	2,366,381	5.0	69.5	2,366,381	2,366,381	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	43,709	0.1	▲58.8	80,042	0.2	83.1	80,042	80,042	
地 方 特 例 交 付 金 等	115,924	0.3	4.8	114,230	0.2	▲1.5	114,230	114,230	
地 方 交 付 税	1,847,827	4.2	▲10.1	1,687,067	3.5	▲8.7	1,687,067	1,225,856	
交 通 安 全 対 策 交 付 金	19,519	0.0	▲11.8	21,301	0.0	9.1	21,301	21,301	
小 計	25,674,487	57.9	2.5	26,934,032	56.4	4.9	26,934,032	24,887,168	
分 担 金 ・ 負 担 金	865,259	2.0	4.3	899,168	1.9	3.9	30	-	
使 用 料 ・ 手 数 料	1,164,647	2.6	▲3.7	1,112,527	2.3	▲4.5	123,308	63,773	
国 庫 支 出 金	6,379,256	14.4	▲3.7	7,776,190	16.3	21.9	154,541	-	
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-	
県 支 出 金	2,920,728	6.6	▲9.7	2,838,753	5.9	▲2.8	69	-	
財 産 収 入	211,563	0.5	74.3	124,949	0.3	▲40.9	103,715	71,562	
寄 附 金	121,431	0.3	6,631.2	89,572	0.2	▲26.2	-	-	
繰 入 金	776,827	1.8	8.7	1,321,389	2.8	70.1	974,711	-	
繰 越 金	1,071,058	2.4	20.3	513,128	1.1	▲52.1	440,754	-	
諸 収 入	1,518,276	3.4	32.6	1,123,831	2.4	▲26.0	202,731	221	
地 方 債	3,657,623	8.2	5.2	5,058,172	10.6	38.3	1,457,972	-	
うち 繰越債特例分	-	-	-	-	-	-	-	-	
うち 臨時財政対策債	1,931,123	4.4	▲4.8	1,457,972	3.1	▲24.5	1,457,972	-	
歳入合計 (7)	44,361,155	100.0	2.5	47,791,711	100.0	7.7	30,391,863	(8) 25,022,724	
人 件 費 (4)	6,962,627	15.9	5.1	6,772,243	14.5	▲2.7	6,118,947	5,785,554	23.1
扶 助 費	10,002,374	22.8	10.1	10,547,789	22.6	5.5	3,185,889	3,103,385	12.4
公 債 費	4,529,163	10.3	9.0	4,384,753	9.4	▲3.2	4,332,776	4,332,776	17.3
内 元 利 償 還 金	4,528,598	10.3	9.0	4,384,209	9.4	▲3.2	4,332,232	4,332,232	17.3
訳 一 時 借 入 利 子	565	0.0	6.6	544	0.0	▲3.7	544	544	0.0
(小 計)	21,494,164	49.0	8.2	21,704,785	46.4	1.0	13,637,612	(9) 13,221,715	52.8
物 件 費	6,116,189	13.9	2.6	6,417,194	13.7	4.9	4,675,368	4,080,899	16.3
維 持 補 修 費	177,754	0.4	▲32.4	314,259	0.7	76.8	281,788	277,857	1.1
補 助 費 等	4,740,763	10.8	49.1	5,028,146	10.8	6.1	4,785,952	3,525,635	14.1
うち 一部事務組合 に 対 する も の	1,510,945	3.4	2.0	1,500,547	3.2	▲0.7	1,496,947	1,289,447	5.2
(小 計)	11,034,706	25.2	17.4	11,759,599	25.1	6.6	9,743,108	(9) 7,884,391	31.5
繰 出 金	3,032,329	6.9	▲32.7	3,275,849	7.0	8.0	2,748,388	(10) 2,435,506	9.7
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	168,800	0.4	104.1	115,288	0.2	▲31.7	70,888	-	-
積 立 金	1,345,175	3.1	▲28.0	855,266	1.8	▲36.4	713,463	2.3	經常一般財源充当額 (7)+(9)+(10)+(11)
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	-	-	-	(11) 23,541,612
計 (9)	37,075,174	84.6	3.8	37,710,787	80.6	1.7	26,913,459	88.6	經常余剰額 (8)-(10)
投 資 的 経 費	6,772,853	15.4	4.5	9,060,335	19.4	33.8	2,457,815	8.1	1,481,112
内 補 助 単 独	3,196,918	7.3	▲18.5	5,299,609	11.3	65.8	645,563	2.1	經常収支比率 88.9%
国 直 轄 ・ 県 営 事 業 負 担 金	39,886	0.1	▲23.9	29,444	0.1	▲26.2	19,644	0.1	事業費支弁に係る 職員の 人 件 費
同 級 団 体 負 担 金	-	-	皆 減	-	-	-	-	-	うち 補助 230,187
受 託 事 業	-	-	-	-	-	-	-	-	うち 単独 256,567
災 害 復 旧	-	-	皆 減	-	-	-	-	-	災害復旧 -
失 業 対 策	-	-	-	-	-	-	-	-	失業対策 -
費 計 (10)	6,772,853	15.4	4.4	9,060,335	19.4	33.8	2,457,815	8.1	計 (11) 486,754
歳 出 合 計 (9)+(10)	43,848,027	100.0	3.9	46,771,122	100.0	6.7	29,371,274	96.6	普通建設事業費の 財 源 充 当 比 率 (5)
うち 人件費 (4) + (10)	7,002,716	16.0	5.7	7,258,997	15.5	3.7	6,118,947	20.1	国・県支出金 27.3
歳入歳出差引額 (7) - (10)	513,128	▲52.1	1,020,589	98.9	1,020,589	3.4	地方債 税 等	39.3 27.1	

平成27年度 普通会計決算概要

【歳入】

- 市税は、納税義務者数の増や、企業収益の回復により、個人市民税が236百万円(3.0%)で5年連続、法人市民税が137百万円(6.3%)で2年連続の増加となり、市税全体では398百万円(1.8%)の増となった。
- 消費税率引き上げの影響等により、地方消費税交付金は、970百万円(69.5%)の増となった。
- 地方交付税は、161百万円(8.7%)の減となった。
- 国庫支出金は、大規模な公共事業の実施により、普通建設事業費支出金が835百万円の増、児童保護費等負担金で270百万円の増となるなど、全体では1,397百万円(21.9%)の増となった。
- 諸収入は、西消防署建設事業の完了に伴う一部事務組合からの負担金の減少等により、394百万円(26.0%)の減となった。
- 地方債は、臨時財政対策債が473百万円の減となったものの、老上西小学校建設事業や草津川跡地整備事業、公営住宅(陽ノ丘団地)建設事業等の実施により、建設事業債の発行が1,873百万円の増となり、全体では1,400百万円(38.3%)の増となった。
- 歳入全体としては、3,431百万円(7.7%)の増、一般財源ベースでは1,245百万円(4.3%)の増となった。

【歳出(目的別)】

- 総務費は、老上西市民センターの整備により、普通建設事業費が373百万円の増となったが、まちづくり基盤整備基金への積み立てが470百万円の減となったことから、全体では63百万円(1.1%)の減となった。
- 民生費は、保育定員の拡大に伴う児童福祉費の増加など、扶助費で542百万円の増となったほか、国民健康保険事業や介護保険事業等への繰出金が244百万円の増となったことから、全体では574百万円(3.4%)の増となった。
- 衛生費は、水道事業会計への出資金が54百万円の減となったが、廃棄物処理施設整備事業により、普通建設事業費が76百万円の増となったことから、全体では51百万円(1.9%)の増となった。
- 商工費は、地方創生に係る国の交付金を活用したプレミアム付商品券発行事業等の実施により補助費等が増加し、全体で73百万円(26.0%)の増となった。
- 土木費は、草津川跡地整備事業や公営住宅(陽ノ丘団地)建設事業の実施により、普通建設事業費が638百万円の増となるなど、全体でも749百万円(15.0%)の増となった。
- 消防費は、西消防署・コミュニティ防災センター改築事業の完了により、普通建設事業費が708百万円の減となるなど、全体で661百万円(30.3%)の減となった。
- 教育費は、老上西小学校建設事業の実施により、普通建設事業費が2,152百万円の増となるなど、全体でも2,301百万円(42.7%)の増となった。
- 歳出全体としては、2,923百万円(6.7%)の増となった。

【歳出(性質別)】

- 義務的経費は、退職者数の減少による退職手当の減や、職員の新陳代謝の影響により、人件費が191百万円(2.7%)の減となったほか、既往債の償還が進んだことにより、公債費が144百万円(3.2%)の減となったが、保育定数の増加に伴う児童福祉費の増加等により、扶助費が546百万円(5.5%)の増となったことから、全体では211百万円(1.0%)の増となった。
- 投資的経費は、補助事業では、老上西小学校建設事業で1,276百万円、草津川跡地整備事業で380百万円、公営住宅(陽ノ丘団地)建設事業で308百万円の増となるなど、全体では2,103百万円(65.8%)の増となった。また単独事業では、西消防署・コミュニティ防災センター改築事業の完了で664百万円の減となったが、老上西小学校建設事業で505百万円、老上西市民センター整備事業で272百万円の増となり、全体では195百万円(5.5%)の増となった結果、投資的経費全体では2,287百万円(33.8%)の増となった。
- 一般行政経費は、物件費では、クリアホール管理運営委託(H27.1~)の増加や、選挙関係経費(市長選挙、市議会議員選挙)、マイナンバー対応関係経費等の影響により、301百万円(4.9%)の増となった。補助費等は、プレミアム付き商品券発行事業や工場等設置助成金等、商工費を中心に287百万円(6.1%)の増となった。繰出金は、国民健康保険事業や介護保険事業等への繰出金が増加し、全体で244百万円(8.0%)の増、積立金は、まちづくり基盤整備基金への積み立てが470百万円の減となったことから、全体で490百万円(36.4%)の減となった。

決算指標 (普通会計…決算統計)

(単位:人、千円、%)

	H 23		H 24		H 25		H 26		H 27		H 26(参考) 類似団体(Ⅲ-1)
	金額	伸率等	金額	伸率等	金額	伸率等	金額	伸率等	金額	伸率等	
人口(住民登録)	122,698	1.2	126,032	2.7	127,610	1.3	128,833	1.0	130,385	1.2	123,583
歳入総額	42,212,178	3.3	40,737,360	△ 3.5	43,285,855	6.3	44,361,155	2.5	47,791,711	7.7	48,797,920
歳出総額	41,016,359	2.5	39,846,967	△ 2.9	42,214,797	5.9	43,848,027	3.9	46,771,122	6.7	47,080,798
歳入歳出差引額	1,195,819	36.0	890,393	△ 25.5	1,071,058	20.3	513,128	△ 52.1	1,020,589	98.9	1,717,122
翌年度繰越財源	691,226	43.4	459,753	△ 33.5	682,935	48.5	86,161	△ 87.4	576,559	569.2	395,904
実質収支	504,593	27.0	430,640	△ 14.7	388,123	△ 9.9	426,967	10.0	444,030	4.0	1,321,218
標準財政規模	23,892,592	2.4	24,213,945	1.3	25,057,422	3.5	24,757,353	△ 1.2	24,991,713	0.9	26,772,167
基準財政収入額 (A)	15,617,832	5.8	15,948,585	2.1	16,327,380	2.4	16,506,053	1.1	17,322,710	4.9	14,150,748
基準財政需要額 (B)	17,319,546	5.0	17,433,394	0.7	17,945,928	2.9	17,922,643	△ 0.1	18,660,738	4.1	19,361,609
財政力指数 (3年平均値)	0.929	△ 3.3	0.904	△ 2.7	0.909	0.6	0.915	0.7	0.920	0.5	0.740
積立減債基金	4,360,378	5.0	4,620,821	6.0	4,847,373	4.9	5,050,985	4.2	4,871,195	△ 3.6	5,413,574
金特定目的基金	2,101,085	0.3	2,106,852	0.3	3,111,998	47.7	3,117,820	0.2	2,921,985	△ 6.3	-
基金現在高小計	7,400,676	16.1	7,709,842	4.2	7,696,678	△ 0.2	8,130,876	5.6	8,145,632	0.2	-
土地開発基金現在高	13,862,139	9.8	14,437,515	4.2	15,656,049	8.4	16,299,681	4.1	15,938,812	△ 2.2	10,384,184
地方債現在高	959,002	0.0	959,215	0.0	959,427	0.0	959,645	0.0	959,844	0.0	-
経常一般財源 (C)	37,637,918	△ 0.3	38,004,095	1.0	37,856,886	△ 0.4	37,453,390	△ 1.1	38,528,073	2.9	44,094,156
うち減税(収)補てん債・臨財債(c')	24,326,869	△ 3.3	24,730,794	1.7	25,224,398	2.0	25,733,882	2.0	26,480,696	2.9	-
経常経費充当一般財源 (D)	950,000	△ 60.2	1,912,136	101.3	2,028,203	6.1	1,931,123	△ 4.8	1,457,972	△ 24.5	-
経常剰余額 ((C-c')-(D))	21,481,076	△ 2.6	22,138,456	3.1	22,472,176	1.5	22,990,323	2.3	23,541,612	2.4	-
経常収支比率 ((D)/(C) × 100)	1,895,793	169.4	680,202	△ 64.1	724,019	6.4	812,436	12.2	1,481,112	82.3	-
減税(収)補てん債・臨財債を除く	88.3	0.6	89.5	1.2	89.1	△ 0.4	89.3	0.2	88.9	△ 0.4	90.8
積立金現在高比率	91.9	△ 5.0	97.0	5.1	96.9	△ 0.1	96.6	△ 0.3	94.1	△ 2.5	97.3
地方債現在高比率	58.0	3.9	59.6	1.6	62.5	2.9	65.8	3.3	63.8	△ 2.0	38.8
健全化判断比率	157.5	△ 4.3	157.0	△ 0.5	151.1	△ 5.9	151.3	0.2	154.2	2.9	164.7
実質赤字比率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
連結実質赤字比率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
実質公債費比率	5.9	△ 3.0	4.3	△ 1.6	3.1	△ 1.2	4.3	1.2	5.0	0.7	7.1
将来負担比率	-	皆減	-	-	-	-	-	-	-	-	33.8
市税徴収率	*****	*****	*****	*****	*****	*****	*****	*****	*****	*****	*****
現年分	98.4	△ 0.1	98.7	0.3	98.8	0.1	98.8	0.0	99.0	0.2	98.7
滞納分	31.9	17.0	22.4	△ 9.5	20.9	△ 1.5	22.2	1.3	22.0	△ 0.2	23.4
計	94.2	1.7	94.6	0.4	95.0	0.4	95.4	0.4	95.8	0.4	94.4

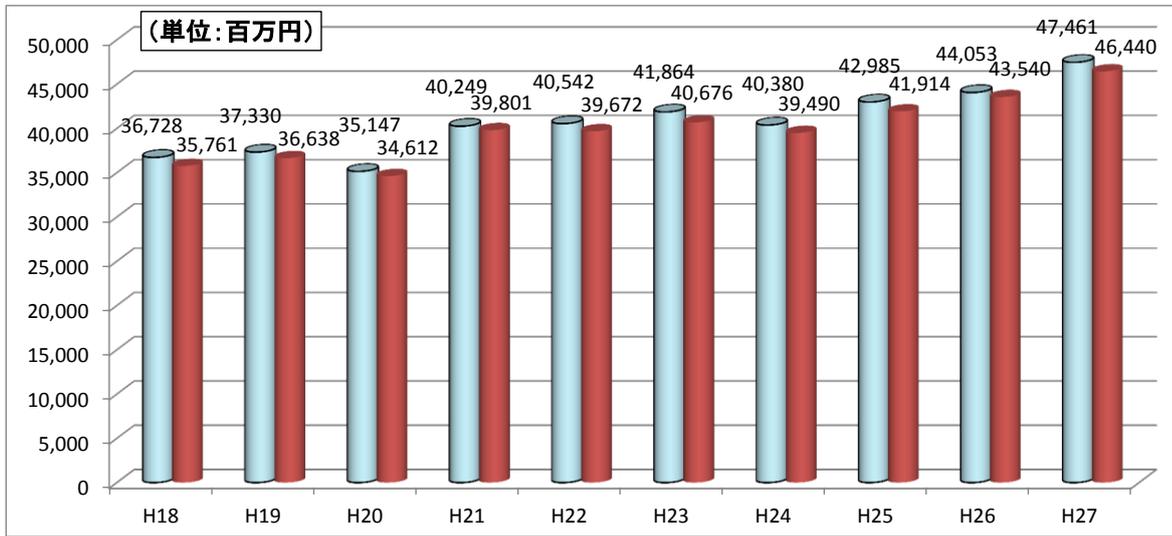
財政状況 比較一覧(平成27年度決算統計:普通会計)

	草津市	県内13市最大	県内13市最小	県内13市平均	類似団体平均
住民登録(H28.1.1現在、人)	130,385	342,431	39,883	103,209	123,583
標準財政規模(千円)	24,991,713	67,634,732	12,232,638	23,850,607	26,772,167
財政力指数	0.920	0.976	0.404	0.741	0.740
基金現在高(土地開発基金を除く、千円)	15,938,812	35,562,566	3,856,313	13,527,066	10,384,184
地方債現在高(千円)	38,528,073	116,121,640	22,575,271	41,268,208	44,094,156
經常収支比率(%)	88.9	94.7	83.8	88.7	90.8
実質公債費比率(%)	5.0	17.3	4.0	8.7	7.1
将来負担比率(%)	-	186.1	-	39.0	33.8

類似団体平均の数値は、草津市と人口規模や産業構造(産業別就業人口の比率)が類似している全国87自治体(草津市を含む)の数値を平均したもので、平成26年度決算数値を記載しております。

人口規模と産業構造(産業別就業人口の比率)により、一般市は16の類型に分類されており、草津市の分類は「Ⅲ-1」(人口10~15万人、Ⅱ次・Ⅲ次が95%未満かつⅢ次55%以上)

1. 一般会計・決算額の推移 直近10年間(H18~H27)



決算額(単位:百万円)

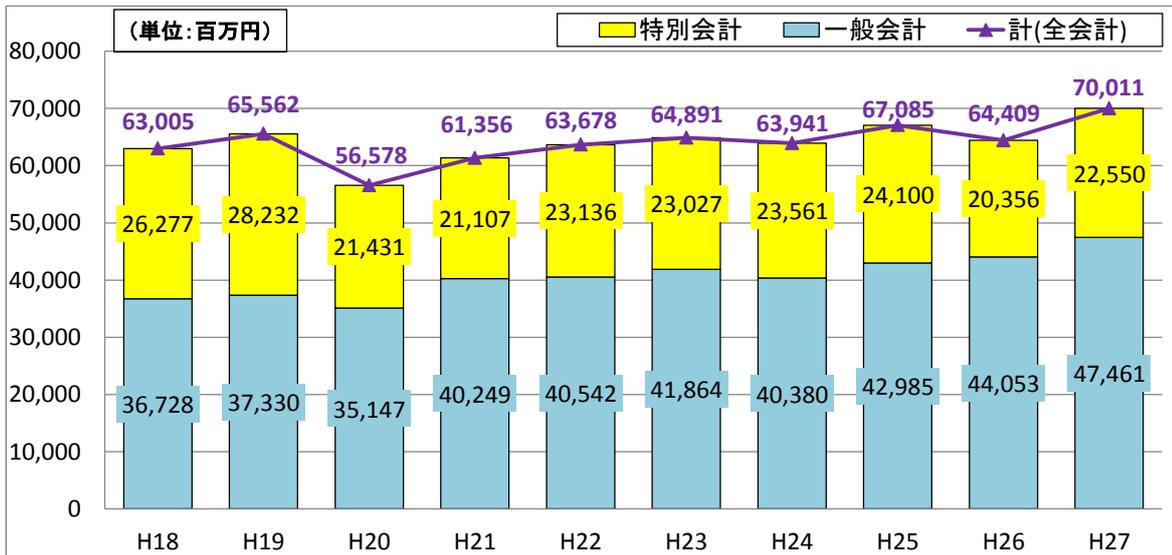
決算額の推移	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
歳入	36,728	37,330	35,147	40,249	40,542	41,864	40,380	42,985	44,053	47,461
対前年伸び率	9.1%	1.6%	-5.8%	14.5%	0.7%	3.3%	-3.5%	6.5%	2.5%	7.7%
歳出	35,761	36,638	34,612	39,801	39,672	40,676	39,490	41,914	43,540	46,440
対前年伸び率	8.5%	2.5%	-5.5%	15.0%	-0.3%	2.5%	-2.9%	6.1%	3.9%	6.7%

一般会計決算規模は、3年連続で歳入・歳出とも400億円台

(歳入:対前年34億800万円、7.7%増加、歳出:対前年29億円、6.7%増加)

2. 全会計決算額の推移 直近10年間(H18~H27)

(1)歳入



決算額(単位:百万円)

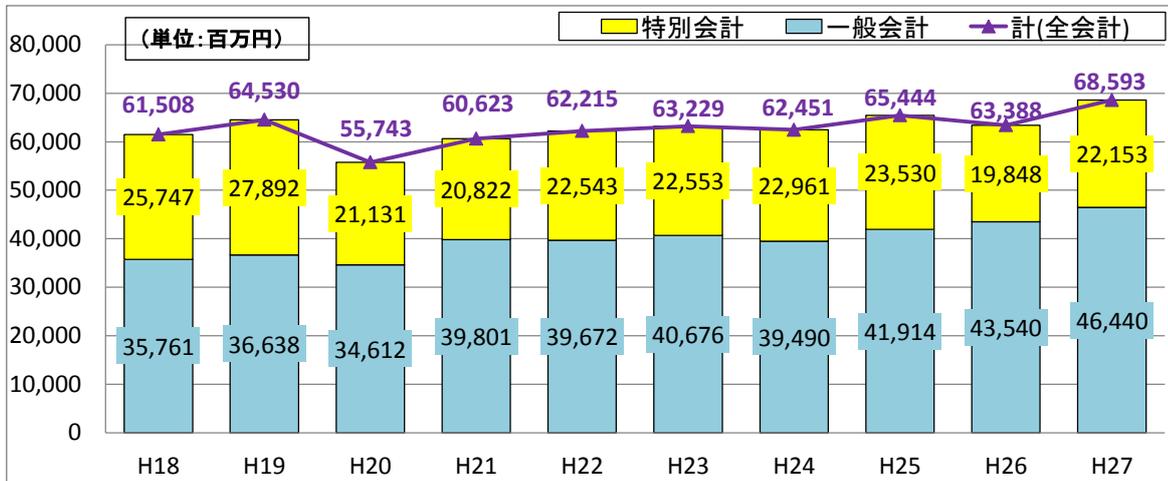
歳入決算額の推移	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
一般会計	36,728	37,330	35,147	40,249	40,542	41,864	40,380	42,985	44,053	47,461
特別会計	26,277	28,232	21,431	21,107	23,136	23,027	23,561	24,100	20,356	22,550
計(全会計)	63,005	65,562	56,578	61,356	63,678	64,891	63,941	67,085	64,409	70,011
対前年伸び率	6.9%	4.1%	-13.7%	8.4%	3.8%	1.9%	-1.5%	4.9%	-4.0%	8.7%

全会計歳入決算規模は、前年より増(対前年56億200万円、8.7%増加)

特別会計のうち、地方公営企業法を適用している水道事業および下水道事業(平成26年度~)は除いています。

平成25年度までの公共下水道事業特別会計は、特別会計に含まれます。

(2) 歳出



決算額(単位:百万円)

歳出決算額の推移	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
一般会計	35,761	36,638	34,612	39,801	39,672	40,676	39,490	41,914	43,540	46,440
特別会計	25,747	27,892	21,131	20,822	22,543	22,553	22,961	23,530	19,848	22,153
計(全会計)	61,508	64,530	55,743	60,623	62,215	63,229	62,451	65,444	63,388	68,593
対前年伸び率	6.2%	4.9%	-13.6%	8.8%	2.6%	1.6%	-1.2%	4.8%	-3.1%	8.2%

全会計歳出決算規模は、前年より増(対前年52億500万円、8.2%増加)

特別会計のうち、地方公営企業法を適用している水道事業および下水道事業(平成26年度～)は除いています。

平成25年度までの公共下水道事業特別会計は、特別会計に含まれます。

3. 特別会計の概要

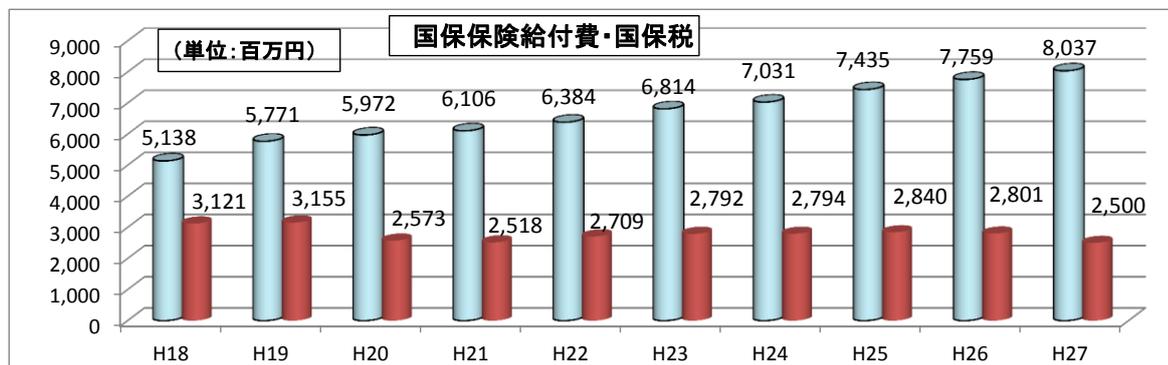
(1) 国民健康保険事業

決算額(単位:百万円)

決算額の推移	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
歳入	8,349	9,258	9,113	9,437	9,942	10,486	10,917	11,490	11,770	13,568
対前年伸び率	7.7%	10.9%	-1.6%	3.6%	5.4%	5.5%	4.1%	5.2%	2.4%	15.3%
歳出	8,009	9,106	9,113	9,443	9,569	10,218	10,506	11,143	11,341	13,275
対前年伸び率	4.8%	13.7%	0.1%	3.6%	1.3%	6.8%	2.8%	6.1%	1.8%	17.1%

保険財政共同安定化事業の拡大により、決算規模は、歳入・歳出とも前年より大幅増

(歳入:対前年17億9,800万円、15.3%増加、歳出:対前年19億3,400万円、17.1%増加)



決算額(単位:百万円)

保険給付費・国保税の推移	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
保険給付費(歳出)	5,138	5,771	5,972	6,106	6,384	6,814	7,031	7,435	7,759	8,037
対前年伸び率	3.4%	12.3%	3.5%	2.2%	4.6%	6.7%	3.2%	5.7%	4.4%	3.6%
国保税(歳入)	3,121	3,155	2,573	2,518	2,709	2,792	2,794	2,840	2,801	2,500
対前年伸び率	2.5%	1.1%	-18.4%	-2.1%	7.6%	3.1%	0.1%	1.6%	-1.4%	-10.7%

☆被保険者数

	H26	H27	伸び率
一般	25,180	25,858	2.7%
退職	1,315	776	-41.0%
計	26,495	26,634	0.5%

☆準備基金H27年度末残高

825 百万円

(2)財産区

決算額(単位:百万円)

決算額の推移	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
歳入・歳出	97	150	132	124	144	248	129	197	160	79
対前年伸び率	-21.1%	54.6%	-12.0%	-6.1%	16.1%	72.2%	-48.0%	52.7%	-18.8%	-50.6%

決算規模は、前年より減(対前年8,100万円、50.6%減少)

	H26	H27	増減
・積立金(百万円)	24	27	3
・繰出金(百万円)	136	52	△ 84

(3)学校給食センター

決算額(単位:百万円)

決算額の推移	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
歳入	469	466	488	484	509	511	518	561	568	574
対前年伸び率	3.5%	-0.6%	4.7%	-0.8%	5.2%	0.4%	1.4%	8.3%	1.2%	1.1%
歳出	464	463	481	478	508	510	518	560	568	574
対前年伸び率	2.9%	-0.2%	3.9%	-0.6%	6.3%	0.4%	1.6%	8.1%	1.4%	1.1%

決算規模は、前年より増(歳入・歳出:対前年600万円、1.1%増加)

	H26	H27	伸び率
賄材料(人)	8,140	8,305	2.0%

(4)駐車場事業

決算額(単位:百万円)

決算額の推移	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
歳入	412	424	429	688	496	343	287	250	176	176
対前年伸び率	1.2%	2.9%	1.2%	60.4%	-27.9%	-30.8%	-16.3%	-12.9%	-29.6%	0.0%
歳出	409	420	427	579	496	342	287	250	176	176
対前年伸び率	1.0%	2.7%	1.7%	35.6%	-14.3%	-31.0%	-16.1%	-12.9%	-29.6%	0.0%

決算規模は、前年と同

	H26	H27	増減
・公債費(百万円)	130	118	△ 12

☆利用実績(台数)

	H26	H27	伸び率
定期利用	36,971	37,728	2.0%
一時利用	84,619	90,569	7.0%

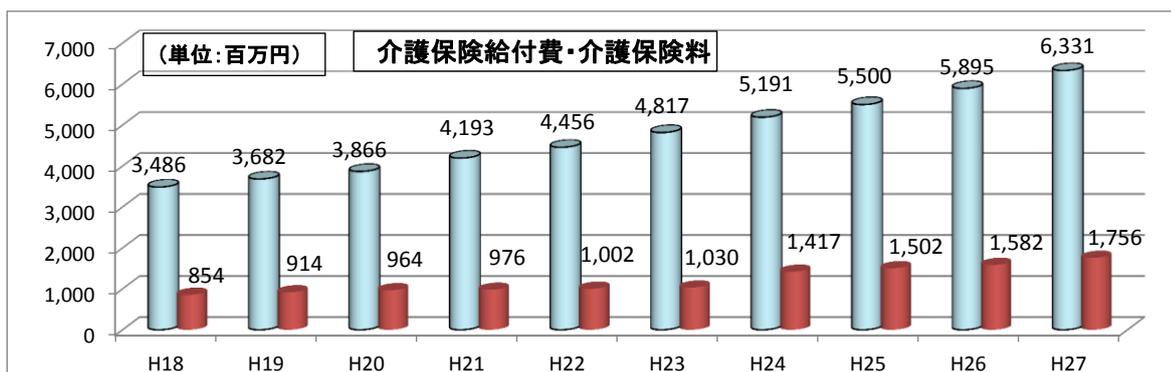
(5)介護保険事業

決算額(単位:百万円)

決算額の推移	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
保険事業勘定(歳入)	4,002	4,247	4,487	4,674	4,935	5,307	5,789	6,239	6,554	6,960
	6.9%	6.1%	5.7%	4.2%	5.6%	7.5%	9.1%	7.8%	5.0%	6.2%
保険事業勘定(歳出)	3,865	4,157	4,384	4,599	4,840	5,215	5,636	6,077	6,485	6,860
	5.4%	7.6%	5.5%	4.9%	5.2%	7.7%	8.1%	7.8%	6.7%	5.8%
サービス事業勘定(歳入)	32	41	45	48	45	56	52	37	38	68
	皆増	28.1%	9.8%	6.7%	-6.3%	24.4%	-7.1%	-28.8%	2.7%	78.9%
サービス事業勘定(歳出)	32	38	41	44	44	54	48	35	35	67
	皆増	18.8%	7.9%	7.3%	0.0%	22.7%	-11.1%	-27.1%	0.0%	91.4%

保険事業勘定の決算規模は、前年より増(歳入:対前年4億600万円、6.2%増加、歳出:対前年3億7,500万円、5.8%増加)

サービス事業勘定の決算規模は、前年より増(歳入:対前年3,000万円、78.9%増加、歳出:対前年3,200万円、91.4%増加)



決算額(単位:百万円)

保険給付費・保険料の推移	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
保険給付費(歳出)	3,486	3,682	3,866	4,193	4,456	4,817	5,191	5,500	5,895	6,331
対前年伸び率	1.4%	5.6%	5.0%	8.5%	6.3%	8.1%	7.8%	6.0%	7.2%	7.4%
介護保険料(歳入)	854	914	964	976	1,002	1,030	1,417	1,502	1,582	1,756
対前年伸び率	30.4%	7.0%	5.5%	1.2%	2.7%	2.8%	37.6%	6.0%	5.3%	11.0%

	H26	H27	伸び率
被保険者数(人)	26,166	27,186	3.9%
要支援・要介護認定者(人)	4,079	4,251	4.2%
在宅サービス利用者(人)	2,539	2,975	17.2%
施設サービス利用者(人)	637	669	5.0%

☆準備基金H27年度末残高 259 百万円

(6)後期高齢者医療

決算額(単位:百万円)

決算額の推移	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
歳入	715	753	789	813	969	990	1,090	1,125
対前年伸び率	皆増	5.3%	4.8%	3.0%	19.2%	2.2%	10.1%	3.2%
歳出	706	751	785	777	964	984	1,083	1,121
対前年伸び率	皆増	6.4%	4.5%	-1.0%	24.1%	2.1%	10.1%	3.5%

決算規模は、前年より増(歳入:対前年3,500万円、3.2%増加、歳出:対前年3,800万円、3.5%増加)
H26 H27 増減

・医療広域連合納付金(百万円) 1,037 1,072 35

	H26	H27	伸び率
被保険者(人)	10,815	11,503	6.4%
医療保険料(百万円)	897	922	2.8%

(7)水道事業

決算額(単位:百万円)

決算額の推移	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
収益的収支(収入)	2,489	2,491	2,505	2,496	2,501	2,405	2,285	2,283	2,554	2,564
	0.2%	0.1%	0.6%	-0.4%	0.2%	-3.8%	-5.0%	-0.1%	11.9%	0.4%
収益的収支(支出)	2,236	2,174	2,079	2,075	2,209	2,161	2,140	2,108	2,149	2,109
	0.4%	-2.8%	-4.4%	-0.2%	6.5%	-2.2%	-1.0%	-1.5%	1.9%	-1.9%
資本的収支(収入)	562	1,661	530	274	457	465	258	504	620	513
	117.8%	195.6%	-68.1%	-48.3%	66.8%	1.8%	-44.5%	95.3%	23.0%	-17.3%
資本的収支(支出)	1,241	1,787	1,338	1,108	1,213	1,443	1,799	2,172	1,836	1,530
	6.9%	44.0%	-25.1%	-17.2%	9.5%	19.0%	24.7%	20.7%	-15.5%	-16.7%

※資本的収入額が資本的支出額に不足する額は、損益勘定留保資金、減債積立金、建設改良積立金ならびに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補てん

収益的収支の決算規模は、前年より増(収入:対前年1,000万円、0.4%増加、支出:対前年4,000万円、1.9%減少)

資本的収支の決算規模は、収入が前年より減(対前年1億700万円、17.3%減少)、支出が前年より減(対前年3億600万円、16.7%減少)

	H26	H27	伸び率
一日平均配水量(m ³)	44,063	43,676	-0.9%
有収水量(m ³)	15,157,094	15,195,566	0.3%
有収率(%)	94.2	95.1	0.9%

☆H27年度末純利益 391 百万円(前年度 67百万円)

☆H27年度末利益剰余金 2,499 百万円(前年度 △5,743百万円、資本金への組入れによる減 6,134百万円)

☆平成23年10月から平成28年3月まで水道料金10%利益還元

☆主要な建設改良事業の増減(百万円)

	H26	H27	増減額
・導水管整備更新事業	66	0	△ 66
・2系統連絡管整備事業	142	0	△ 142
・浄水場整備事業	388	185	△ 203
・配水管更新事業	456	681	225

(8)下水道事業(H26年度より地方公営企業法を適用)

決算額(単位:百万円)

決算額の推移	H26	H27
収益的収支(収入)	3,845	4,029
	皆増	4.8%
収益的収支(支出)	3,702	3,846
	皆増	3.9%
資本的収支(収入)	1,651	1,596
	皆増	-3.3%
資本的収支(支出)	2,706	2,774
	皆増	2.5%

※資本的収入額が資本的支出額に不足する額は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額、繰越工事資金、損益勘定留保資金および利益剰余金処分額で補てん

(参考)公共下水道事業

決算額(単位:百万円)

決算額の推移	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
歳入	5,606	5,903	6,377	5,015	4,673	6,222	5,208	4,841	4,337
対前年伸び率	-6.7%	5.3%	8.0%	-21.4%	-6.8%	33.1%	-16.3%	-7.0%	-10.4%
歳出	5,466	5,865	6,292	4,956	4,599	6,111	5,140	4,814	4,284
対前年伸び率	-8.0%	7.3%	7.3%	-21.2%	-7.2%	32.9%	-15.9%	-6.3%	-11.0%

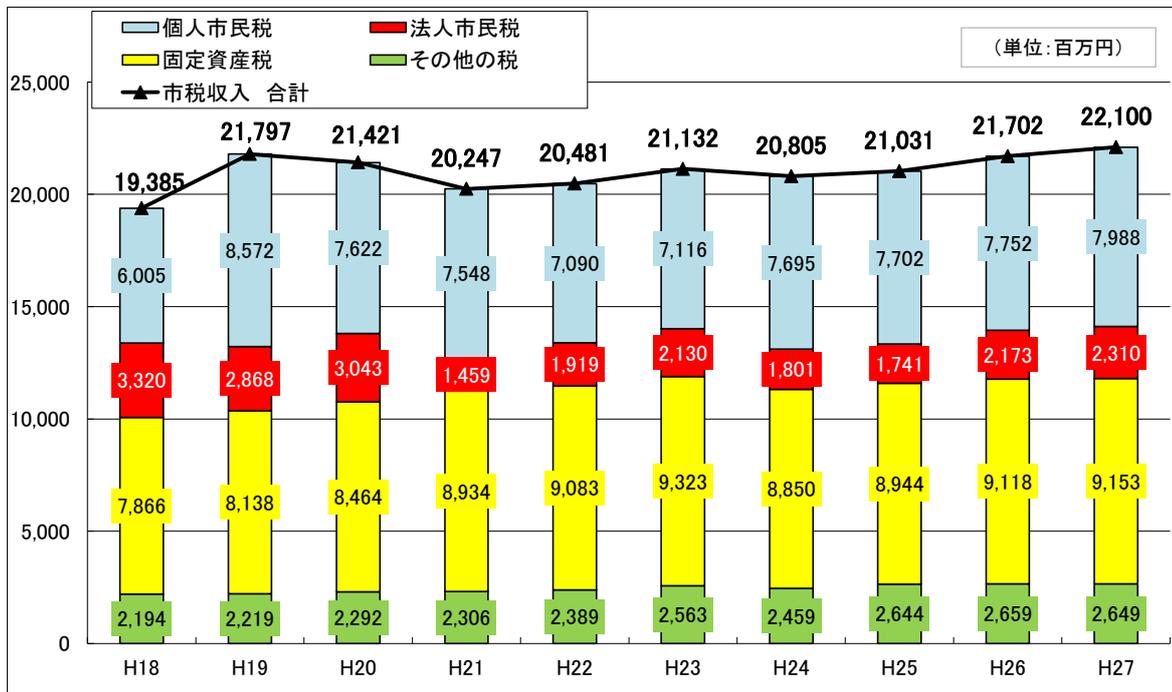
※下水道事業は、H26年度から地方公営企業法を適用し、公共下水道事業特別会計はH25年度で終了

☆主な増減要因(単位:百万円)	H26	H27	増減
・流域下水道維持管理費負担金	934	965	31
・污水管渠整備費	345	430	85
・雨水管渠整備費	223	163	△ 60
・企業債償還(元金・利子)	2,625	2,633	8

☆下水道整備状況

	H27.4.1	H28.4.1	増減
処理区域内人口(人)	128,248	129,952	1,704
普及率(%)	99.5	99.6	0.1
水洗化人口(人)	123,010	125,359	2,349
水洗化率(%)	95.9	96.5	0.6

4.一般会計・市税収入決算額の推移 直近10年間(H18~H27)



上段:決算額(単位:百万円) 下段:対前年伸び率

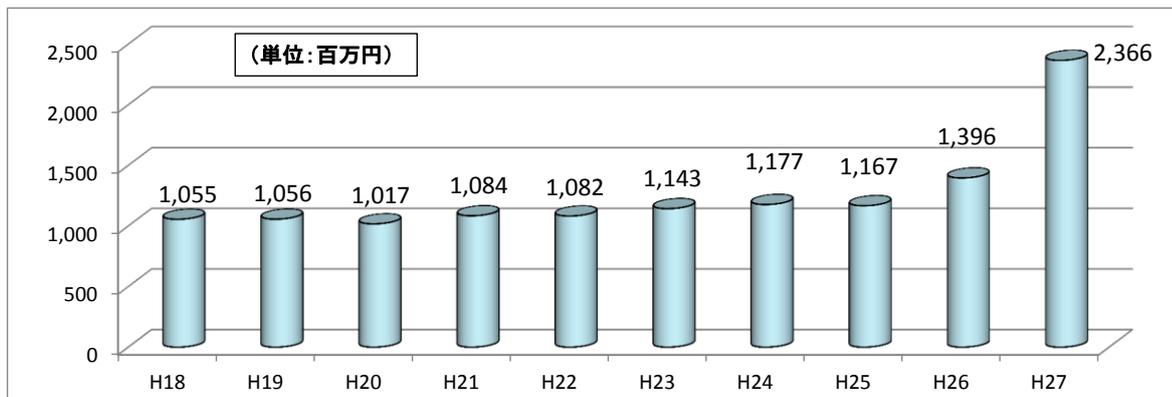
	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
個人市民税	6,005	8,572	7,622	7,548	7,090	7,116	7,695	7,702	7,752	7,988
	10.4%	42.7%	-11.1%	-1.0%	-6.1%	0.4%	8.1%	0.1%	0.6%	3.0%
法人市民税	3,320	2,868	3,043	1,459	1,919	2,130	1,801	1,741	2,173	2,310
	13.7%	-13.6%	6.1%	-52.1%	31.5%	11.0%	-15.4%	-3.3%	24.8%	6.3%
固定資産税	7,866	8,138	8,464	8,934	9,083	9,323	8,850	8,944	9,118	9,153
	-3.1%	3.5%	4.0%	5.6%	1.7%	2.6%	-5.1%	1.1%	1.9%	0.4%
その他の税	2,194	2,219	2,292	2,306	2,389	2,563	2,459	2,644	2,659	2,649
	-2.8%	1.1%	3.3%	0.6%	3.6%	7.3%	-4.1%	7.5%	0.6%	-0.4%
市税収入 合計	19,385	21,797	21,421	20,247	20,481	21,132	20,805	21,031	21,702	22,100
	3.5%	12.4%	-1.7%	-5.5%	1.2%	3.2%	-1.5%	1.1%	3.2%	1.8%

☆主な増減要因(単位:百万円)

	H26	H27	増減	伸び率	
(1)個人市民税	7,752	7,988	236	3.0%	・5年連続で増加
(2)法人市民税	2,173	2,310	137	6.3%	・2年連続で増加
(3)固定資産税	9,118	9,153	35	0.4%	・土地 42(3,056→3,098)百万円 1.4%増 ・家屋 Δ25(4,514→4,489)百万円 0.6%減 ・償却資産 17(1,534→1,551)百万円 1.1%増
(4)その他の税	2,659	2,649	△10	-0.4%	・たばこ税 Δ26(903→877)百万円 2.9%減 ・都計税 11(1,575→1,586)百万円 0.7%増

☆都市計画税は、都市計画事業や区画整理事業に必要な費用にあてるために設けられた目的税で、用途は、街路整備、公園整備、下水道整備などです。
平成27年度の都市計画税1,586百万円は、都市計画事業費等1,911百万円の財源として活用しました。

5.一般会計・地方消費税交付金 決算額の推移 直近10年間(H18~H27)



☆平成26年度から消費税率の引上げ(5%→8%、うち地方分1%→1.7%)

消費税率 8% うち地方分1.7%(市町村分1/2) 1%(従来分) 人口割(1/2) 従業員割(1/2)

0.7%(税率引上げ分1%→1.7%) 全額人口割

決算額(単位:百万円)

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
決算額	1,055	1,056	1,017	1,084	1,082	1,143	1,177	1,167	1,396	2,366
対前年伸び率	1.2%	0.1%	-3.7%	6.6%	-0.2%	5.6%	3.0%	-0.8%	19.6%	69.5%

消費税率および地方消費税率の引上げによる増収分は、全て社会保障関係経費の充実・安定化に活用することとされており、平成27年度は、子育て支援や介護サービス等の充実分に活用しました。

決算額(単位:百万円)

(歳入) 地方消費税交付金のうち税率引上げによる増収分	928
(歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費(充実分)	977

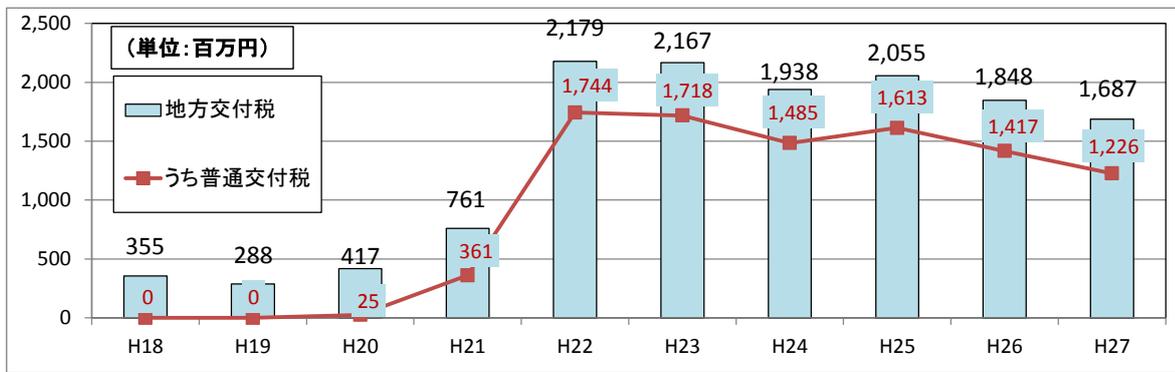
増収を活用した社会保障関係経費

決算額(単位:百万円)

事業名	平成27年度決算額					
	事業費	左の財源内訳			一般財源	うち地方消費税交付金増収分の活用額
		国県支出金	市債	その他		
社会福祉	高齢者福祉事業	351	29		290	
	うち充実分の一般財源				27	25
	障害者福祉事業	2,315	1,382		839	
	うち充実分の一般財源				95	90
	児童福祉事業	8,386	4,311	188	1,003	2,884
	うち充実分の一般財源				484	460
	母子父子福祉事業	93	38		6	49
うち充実分の一般財源				12	11	
社会福祉	生活保護扶助事業	1,733	1,359		25	349
	うち充実分の一般財源				23	22
	社会福祉推進事業	104	22		2	80
うち充実分の一般財源				19	19	
小計	12,982	7,141	188	1,162	4,491	660
					660	627
社会保険	介護保険事業	1,008	8			1,000
	うち充実分の一般財源					141
	国民健康保険事業	780	407			373
	うち充実分の一般財源					122
社会保険	後期高齢者医療事業	978	113			865
	うち充実分の一般財源					52
小計	2,766	528	0	0	2,238	315
					315	299
保健衛生	疾病予防対策事業	642	31		29	582
	うち充実分の一般財源					2
	医療提供体制確保事業	23			3	20
うち充実分の一般財源					0	
小計	665	31	0	32	602	2
					2	2
合計	16,413	7,700	188	1,194	7,331	977
					977	928

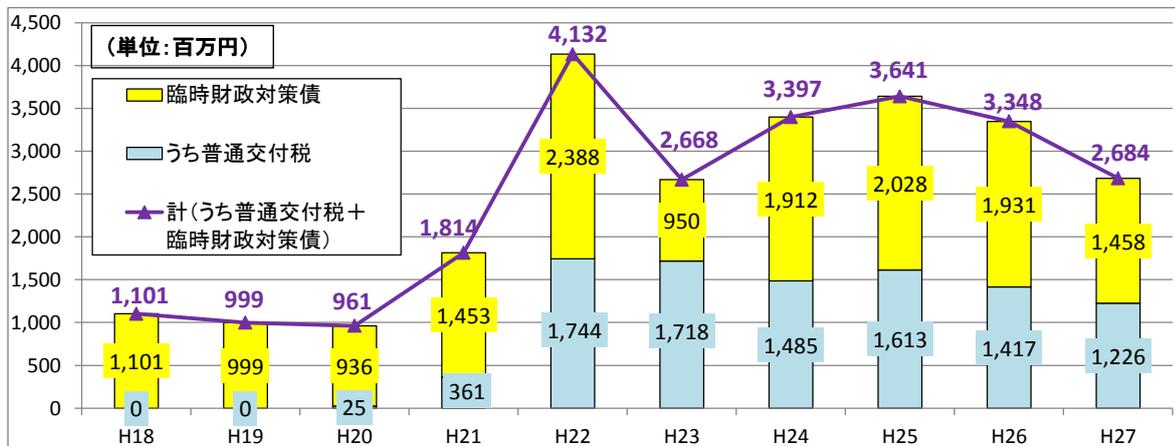
事務費や事務職員(サービス提供に直接従事しない職員)の人件費等は除く

6.一般会計・地方交付税 決算額の推移 直近10年間(H18~H27)

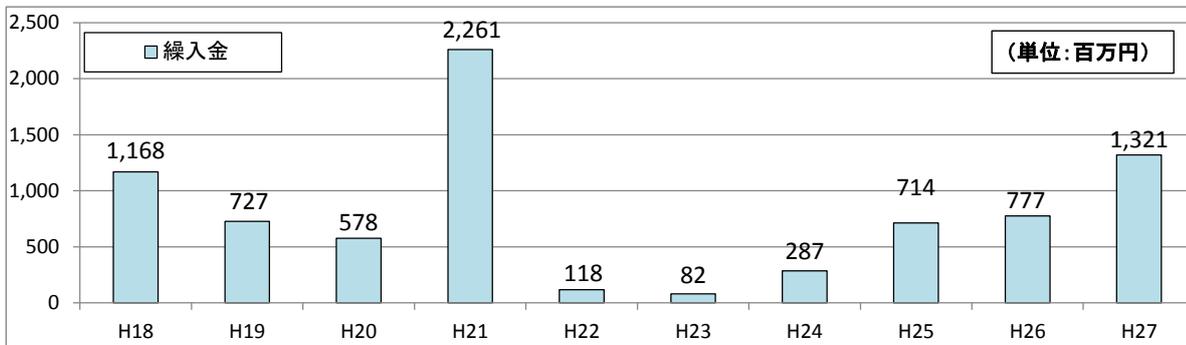


決算額(単位:百万円)

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
地方交付税	355	288	417	761	2,179	2,167	1,938	2,055	1,848	1,687
対前年伸び率	-6.3%	-18.9%	44.8%	82.5%	186.3%	-0.6%	-10.6%	6.0%	-10.1%	-8.7%
うち普通交付税	0	0	25	361	1,744	1,718	1,485	1,613	1,417	1,226
対前年伸び率	-	-	皆増	1344.0%	383.1%	-1.5%	-13.6%	8.6%	-12.2%	-13.5%
臨時財政対策債	1,101	999	936	1,453	2,388	950	1,912	2,028	1,931	1,458
対前年伸び率	-6.6%	-9.3%	-6.3%	55.2%	64.3%	-60.2%	101.3%	6.1%	-4.8%	-24.5%
計(うち普通交付税+臨時財政対策債)	1,101	999	961	1,814	4,132	2,668	3,397	3,641	3,348	2,684



7.一般会計・繰入金 決算額の推移 直近10年間(H18~H27)



決算額(単位: 百万円)

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
繰入金	1,168	727	578	2,261	118	82	287	714	777	1,321
対前年伸び率	14.1%	-37.8%	-20.5%	291.2%	-94.8%	-30.5%	250.0%	148.8%	8.8%	70.0%

☆主な増減要因(単位: 百万円)	H26	H27	増減
財政調整基金	0	400	400
減債基金	0	200	200
職員退職基金	400	270	△ 130
ふるさと創生基金	1	40	39
環境衛生事業基金	0	6	6
まちづくり基盤整備基金	301	301	0
特別会計繰入	75	104	29

☆ふるさと寄附金(ふるさと創生基金繰入金)を財源として行う事業 [決算額(単位: 百万円)]

福祉または医療の充実に関する事業	7.3	歴史的または文化的な遺産の保全に関する事業	2.9
子育て支援に関する事業	8.2	自然環境の保全に関する事業	4.3
教育環境の整備に関する事業	2.7	その他の事業	14.3

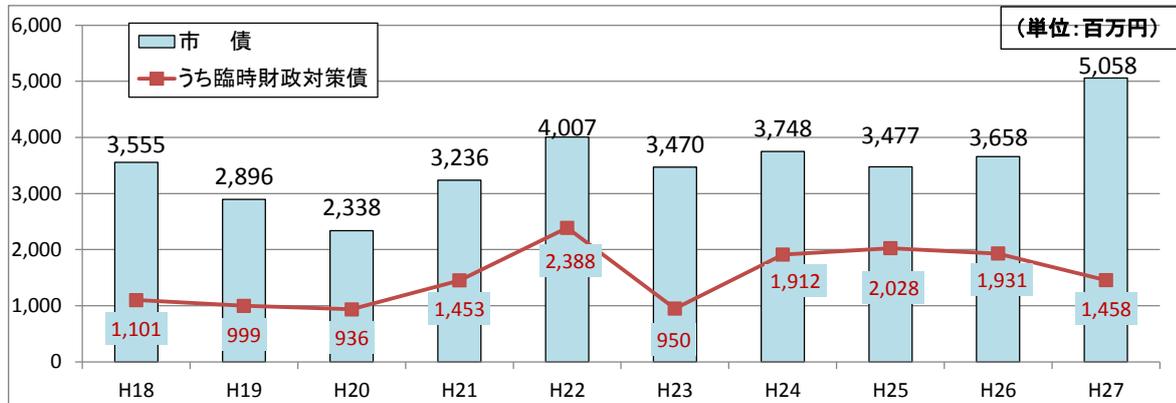
8.基金残高の推移 直近10年間(H18~H27)



上段: 年度末基金残高(単位: 百万円) 下段: 対前年伸び率

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
財政調整基金	2,841	3,077	3,286	3,466	4,154	4,360	4,621	4,847	5,051	4,871
	15.3%	8.3%	6.8%	5.5%	19.8%	5.0%	6.0%	4.9%	4.2%	-3.6%
減債基金	831	1,106	1,114	1,091	2,095	2,101	2,107	3,112	3,118	2,922
	8.1%	33.1%	0.7%	-2.1%	92.0%	0.3%	0.3%	47.7%	0.2%	-6.3%
特定目的基金	6,832	7,254	7,191	6,407	6,372	7,401	7,710	7,697	8,131	8,146
	-6.2%	6.2%	-0.9%	-10.9%	-0.5%	16.1%	4.2%	-0.2%	5.6%	0.2%
基金残高 合計	10,504	11,437	11,591	10,964	12,621	13,862	14,438	15,656	16,300	15,939
	-0.1%	8.9%	1.3%	-5.4%	15.1%	9.8%	4.2%	8.4%	4.1%	-2.2%

9.一般会計・市債 決算額の推移 直近10年間(H18~H27)

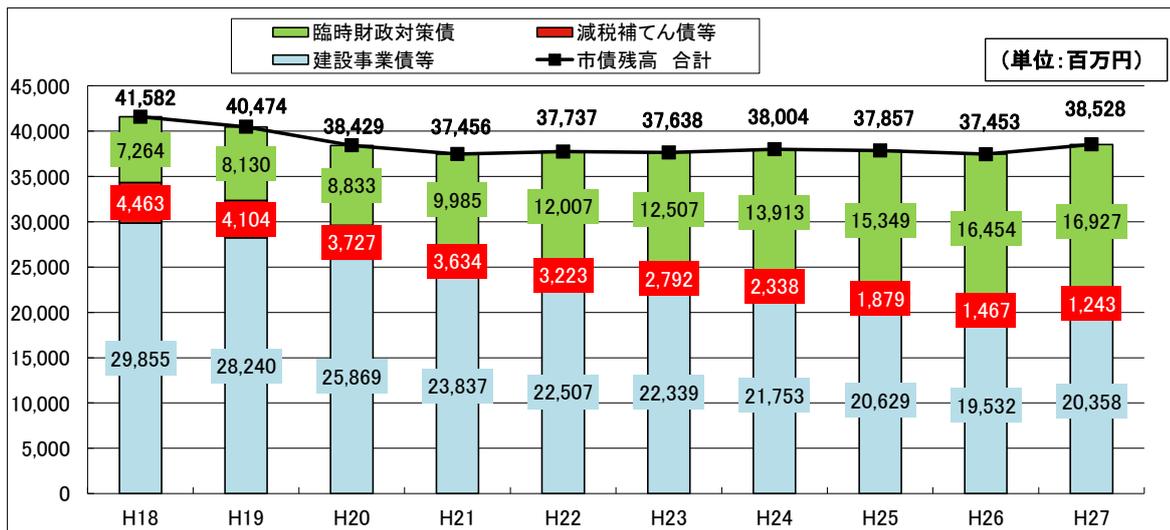


上段:決算額(単位:百万円) 下段:対前年伸び率

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
市債	3,555	2,896	2,338	3,236	4,007	3,470	3,748	3,477	3,658	5,058
対前年伸び率	36.4%	-18.5%	-19.3%	38.4%	23.8%	-13.4%	8.0%	-7.2%	5.2%	38.3%
うち臨時財政対策債	1,101	999	936	1,453	2,388	950	1,912	2,028	1,931	1,458
対前年伸び率	-6.6%	-9.3%	-6.3%	55.2%	64.3%	-60.2%	101.3%	6.1%	-4.8%	-24.5%

☆主な増減要因(単位:百万円)	H26	H27	増減
臨時財政対策債	1,931	1,458	△ 473
建設事業債	1,727	3,600	1,873
うち老上西小学校建設	573	1,870	1,297
うち草津川跡地整備	125	228	103
うち陽ノ丘団地建替	92	325	233
うち老上西市民センター建設	0	216	216
うちコミュニティ防災センター整備	233	0	△ 233

10.一般会計・市債残高の推移 直近10年間(H18~H27)



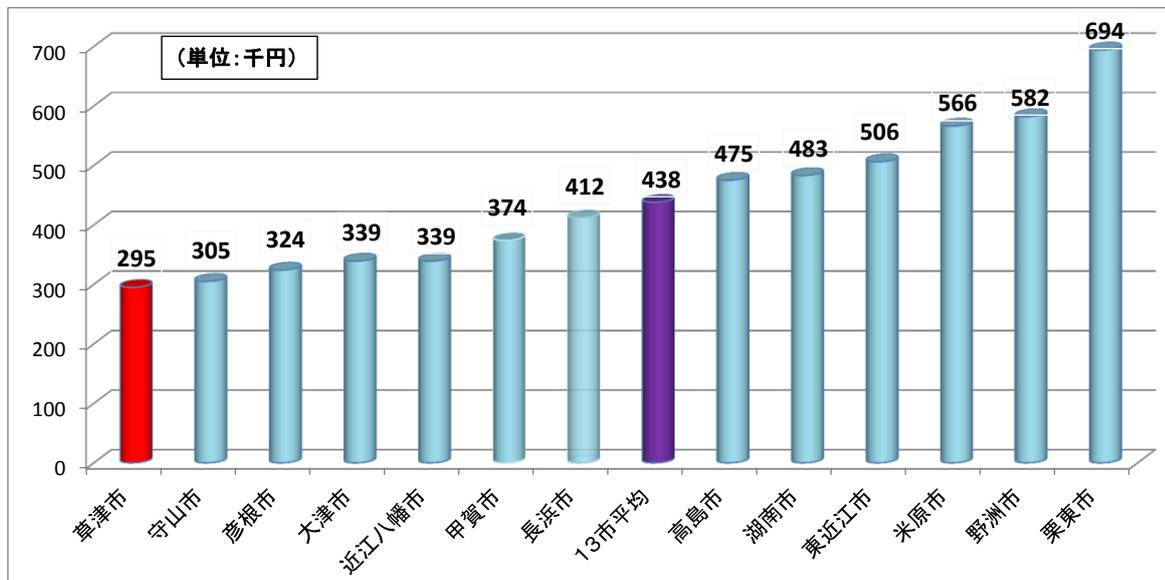
上段:年度末市債残高(単位:百万円) 下段:対前年伸び率

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
臨時財政対策債	7,264	8,130	8,833	9,985	12,007	12,507	13,913	15,349	16,454	16,927
対前年伸び率	16.9%	11.9%	8.6%	13.0%	20.3%	4.2%	11.2%	10.3%	7.2%	2.9%
減税補てん債等	4,463	4,104	3,727	3,634	3,223	2,792	2,338	1,879	1,467	1,243
対前年伸び率	-2.6%	-8.0%	-9.2%	-2.5%	-11.3%	-13.4%	-16.3%	-19.6%	-21.9%	-15.3%
建設事業債等	29,855	28,240	25,869	23,837	22,507	22,339	21,753	20,629	19,532	20,358
対前年伸び率	-3.8%	-5.4%	-8.4%	-7.9%	-5.6%	-0.7%	-2.6%	-5.2%	-5.3%	4.2%
市債残高 合計	41,582	40,474	38,429	37,456	37,737	37,638	38,004	37,857	37,453	38,528
対前年伸び率	-0.6%	-2.7%	-5.1%	-2.5%	0.8%	-0.3%	1.0%	-0.4%	-1.1%	2.9%

11.一般会計・市債残高

	H26	H27	(参考)日本国の債務残高(H28末見込)	
一般会計市債残高(百万円)	37,453	38,528	国	866 兆円程度
H28.1.1時点 統計人口(人)	128,843	130,385	地方等	196 兆円程度
市民一人当たり市債残高(千円)	291	295	計	1,062 兆円程度

市民一人当たり市債残高の県内市比較(平成27年度決算)

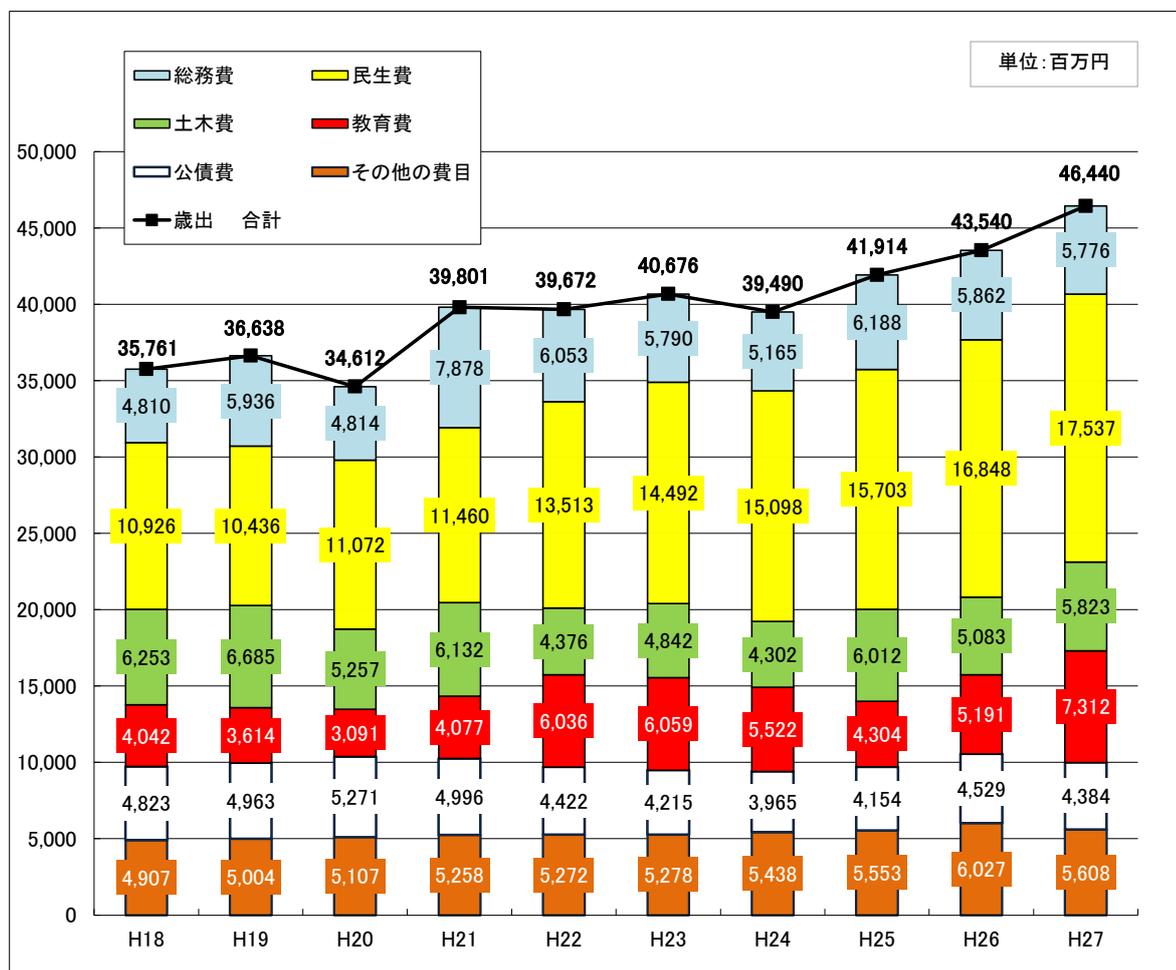


(参考)H28年度当初予算規模と債務残高(H28年度当初予算時における年度末見込)

	草津市	滋賀県	国	計
会計規模	47,390 百万円	5,446 億円	96.8 兆円	
債務残高	40,740 百万円	10,868 億円	818 兆円	
債務残高/会計規模	0.86	2.00	8.45	
住民1人当たり残高	313 千円	768 千円	6,447 千円	7,528 千円
親子4人世帯残高	1,252 千円	3,072 千円	25,788 千円	30,112 千円

(表中の国の債務残高は、普通国債の残高を表している)

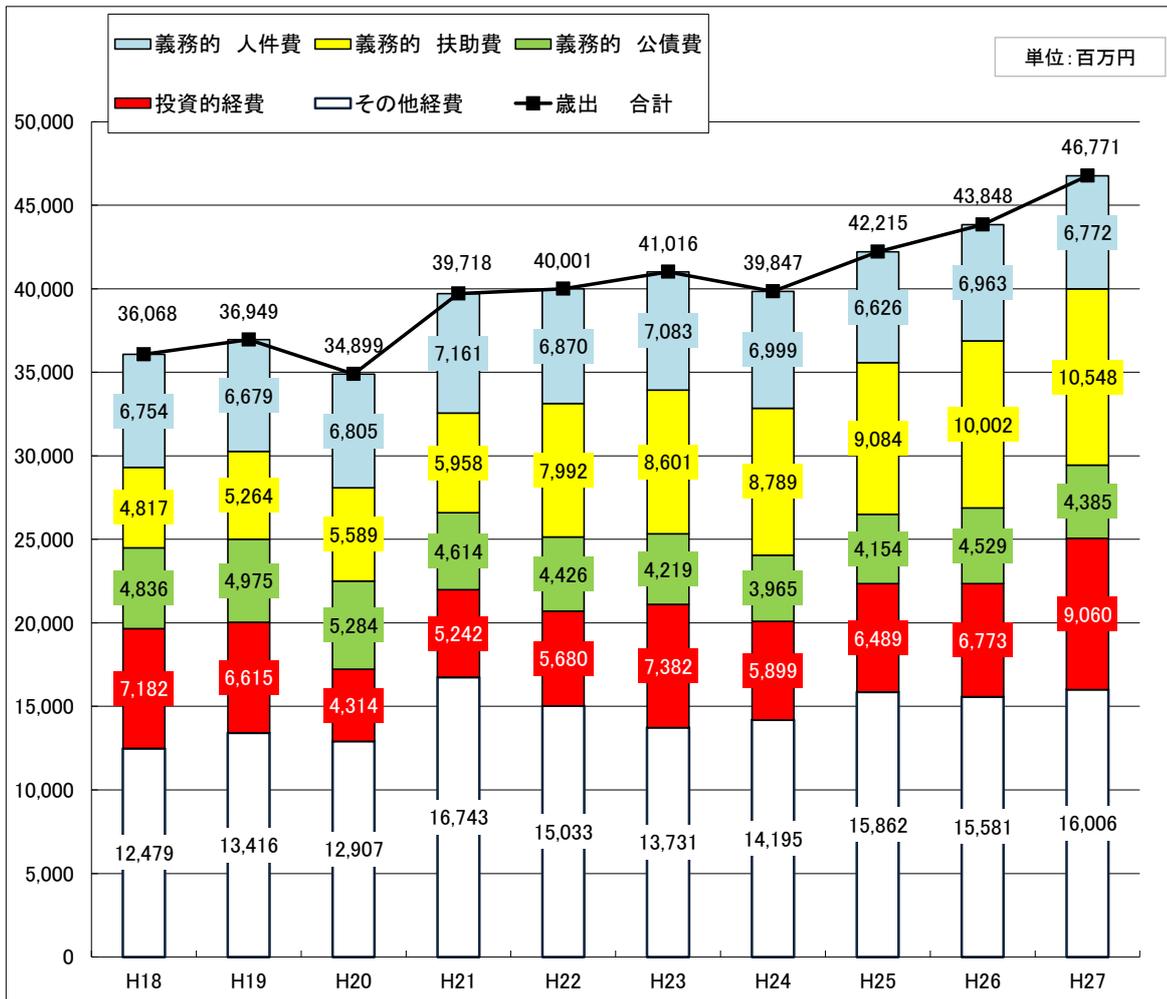
12.一般会計・歳出目的別決算額の推移 直近10年間(H18~H27)



上段: 決算額(単位: 百万円) 下段: 対前年伸び率

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
総務費	4,810	5,936	4,814	7,878	6,053	5,790	5,165	6,188	5,862	5,776
	19.4%	23.4%	-18.9%	63.6%	-23.2%	-4.3%	-10.8%	19.8%	-5.3%	-1.5%
民生費	10,926	10,436	11,072	11,460	13,513	14,492	15,098	15,703	16,848	17,537
	17.3%	-4.5%	6.1%	3.5%	17.9%	7.2%	4.2%	4.0%	7.3%	4.1%
土木費	6,253	6,685	5,257	6,132	4,376	4,842	4,302	6,012	5,083	5,823
	3.2%	6.9%	-21.4%	16.6%	-28.6%	10.6%	-11.2%	39.7%	-15.5%	14.6%
教育費	4,042	3,614	3,091	4,077	6,036	6,059	5,522	4,304	5,191	7,312
	30.0%	-10.6%	-14.5%	31.9%	48.1%	0.4%	-8.9%	-22.1%	20.6%	40.9%
公債費	4,823	4,963	5,271	4,996	4,422	4,215	3,965	4,154	4,529	4,384
	-1.2%	2.9%	6.2%	-5.2%	-11.5%	-4.7%	-5.9%	4.8%	9.0%	-3.2%
その他の費目	4,907	5,004	5,107	5,258	5,272	5,278	5,438	5,553	6,027	5,608
	-11.9%	2.0%	2.1%	3.0%	0.3%	0.1%	3.0%	2.1%	8.5%	-7.0%
歳出 合計	35,761	36,638	34,612	39,801	39,672	40,676	39,490	41,914	43,540	46,440
	8.5%	2.5%	-5.5%	15.0%	-0.3%	2.5%	-2.9%	6.1%	3.9%	6.7%

13.普通会計・歳出性質別決算額の推移 直近10年間(H18~H27)



上段:決算額(単位:百万円) 下段:対前年伸び率

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
義務的 人件費	6,754	6,679	6,805	7,161	6,870	7,083	6,999	6,626	6,963	6,772
	0.3%	-1.1%	1.9%	5.2%	-4.1%	3.1%	-1.2%	-5.3%	5.1%	-2.7%
義務的 扶助費	4,817	5,264	5,589	5,958	7,992	8,601	8,789	9,084	10,002	10,548
	1.8%	9.3%	6.2%	6.6%	34.1%	7.6%	2.2%	3.4%	10.1%	5.5%
義務的 公債費	4,836	4,975	5,284	4,614	4,426	4,219	3,965	4,154	4,529	4,385
	-0.4%	2.9%	6.2%	-12.7%	-4.1%	-4.7%	-6.0%	4.8%	9.0%	-3.2%
投資的経費	7,182	6,615	4,314	5,242	5,680	7,382	5,899	6,489	6,773	9,060
	41.5%	-7.9%	-34.8%	21.5%	8.4%	30.0%	-20.1%	10.0%	4.4%	33.8%
その他経費	12,479	13,416	12,907	16,743	15,033	13,731	14,195	15,862	15,581	16,006
	5.4%	7.5%	-3.8%	29.7%	-10.2%	-8.7%	3.4%	11.7%	-1.8%	2.7%
歳出 合計	36,068	36,949	34,899	39,718	40,001	41,016	39,847	42,215	43,848	46,771
	8.5%	2.4%	-5.5%	13.8%	0.7%	2.5%	-2.9%	5.9%	3.9%	6.7%

14.性質別歳出のポイント

(単位:百万円)

	H26	H27	増減	主な増減の要因	増減額	H26	H27
(1)人件費	6,963	6,772	△ 191	・一般職員(人)	11	675	686
				・職員給	△ 61	4,227	4,166
				・退職手当	△ 154	815	661
				・地方公務員共済組合等負担金	24	838	862
(2)扶助費	10,002	10,548	546	・生活保護費	△ 21	1,754	1,733
				・小規模保育運営費	180	0	180
				・民間保育所運営費	306	1,848	2,154
				・障害児通所給付費	72	187	259
(3)投資的経費	6,773	9,060	2,287	・草津川跡地整備	396	581	977
				・西消防署・コミュニティ 防災センター改築	△ 664	817	153
				・陽ノ丘団地建替	374	161	535
				・老上西小学校建設	1,781	1,340	3,121
				・老上西市民センター建設	272	12	284

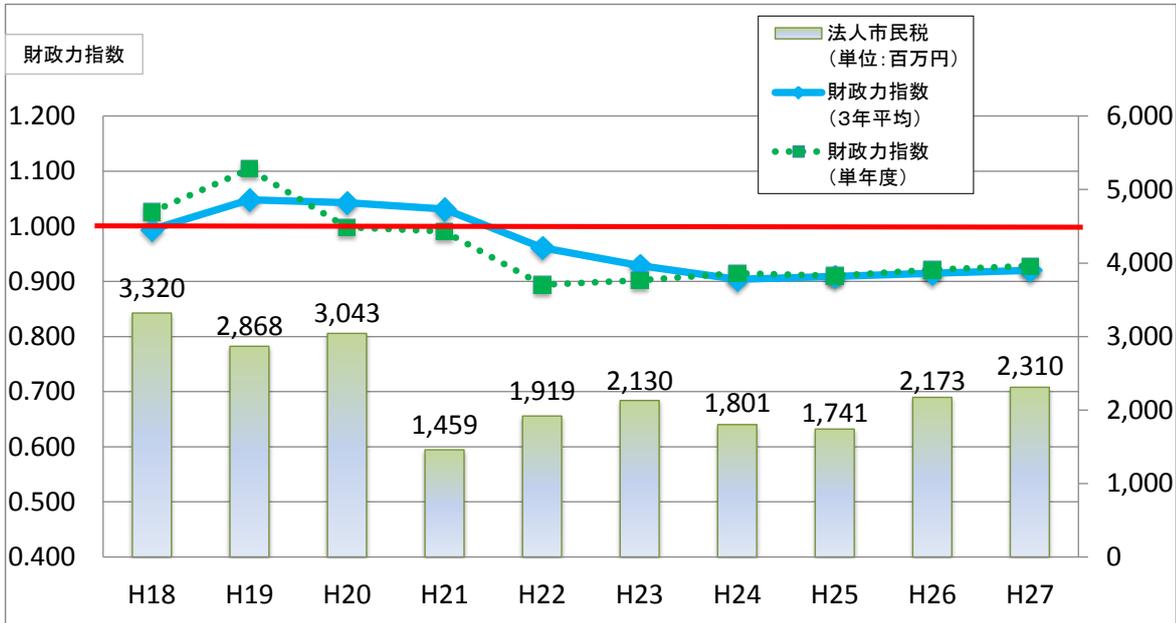
(参考)扶助費の内訳

(単位:百万円)

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
社会福祉費	1,316	1,442	1,608	1,718	1,904	1,958	2,210	2,282
老人福祉費	100	106	107	107	115	126	135	157
児童福祉費	3,084	3,238	4,941	5,276	5,172	5,324	5,770	6,240
生活保護費	1,005	1,072	1,236	1,402	1,504	1,573	1,754	1,733
その他	84	100	100	98	94	103	133	136
計	5,589	5,958	7,992	8,601	8,789	9,084	10,002	10,548
対前年伸び率	6.2%	6.6%	34.1%	7.6%	2.2%	3.4%	10.1%	5.5%



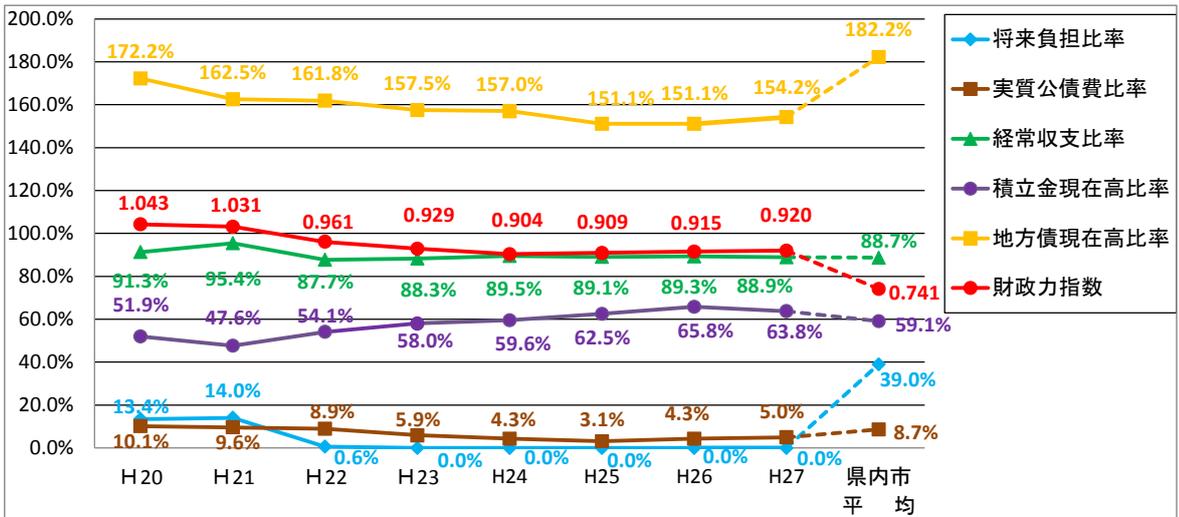
15. 財政力指数の推移 直近10年間(H18~H27)



財政力指数は、3年間の平均値です。財政力指数が1を超えると、財政力が豊かな団体とされ地方交付税不交付団体となります。交付税が交付されるかどうかは、単年度の財政力指数により判定されます。本市では、平成17年度から平成19年度まで不交付となりましたが、平成20年度からは再び交付団体となっています。

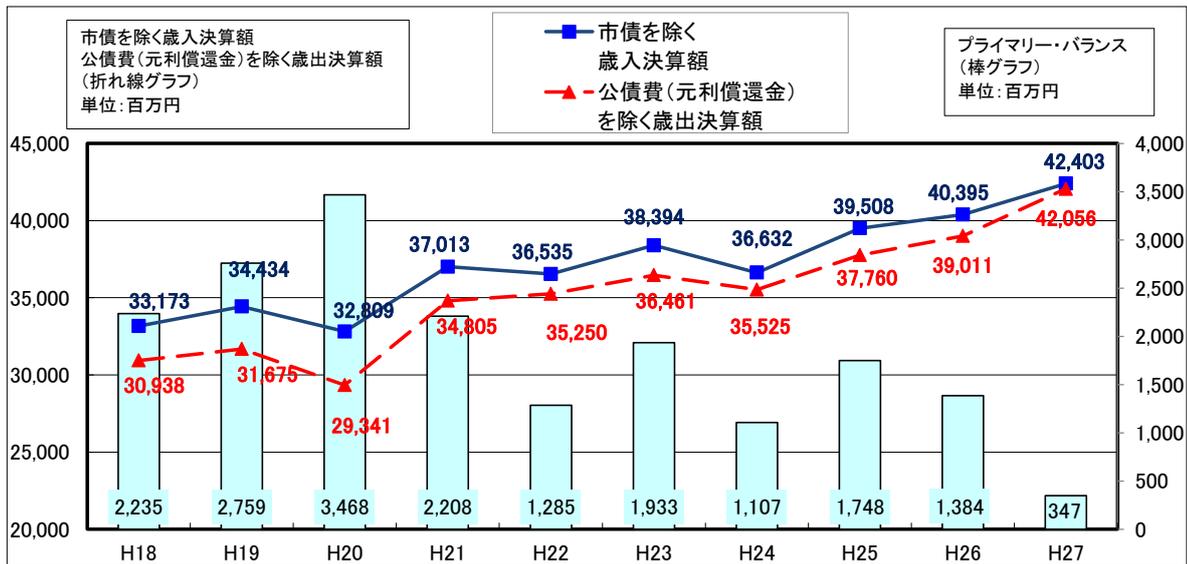
	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
財政力指数 (3年平均)	0.994	1.048	1.043	1.031	0.961	0.929	0.904	0.909	0.915	0.920
財政力指数 (単年度)	1.026	1.104	0.998	0.991	0.894	0.902	0.915	0.910	0.921	0.928
法人市民税 (単位: 百万円)	3,320	2,868	3,043	1,459	1,919	2,130	1,801	1,741	2,173	2,310

16. 各種財政指標



	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	県内市平均	H26(参考)類似団体
将来負担比率	13.4%	14.0%	0.6%	-	-	-	-	-	39.0%	33.8%
実質公債費比率	10.1%	9.6%	8.9%	5.9%	4.3%	3.1%	4.3%	5.0%	8.7%	7.1%
経常収支比率	91.3%	95.4%	87.7%	88.3%	89.5%	89.1%	89.3%	88.9%	88.7%	90.8%
積立金現在高比率	51.9%	47.6%	54.1%	58.0%	59.6%	62.5%	65.8%	63.8%	59.1%	38.8%
地方債現在高比率	172.2%	162.5%	161.8%	157.5%	157.0%	151.1%	151.1%	154.2%	182.2%	164.7%
財政力指数	1.043	1.031	0.961	0.929	0.904	0.909	0.915	0.920	0.741	0.740

17.プライマリー・バランスの推移 直近10年間(H18~H27)

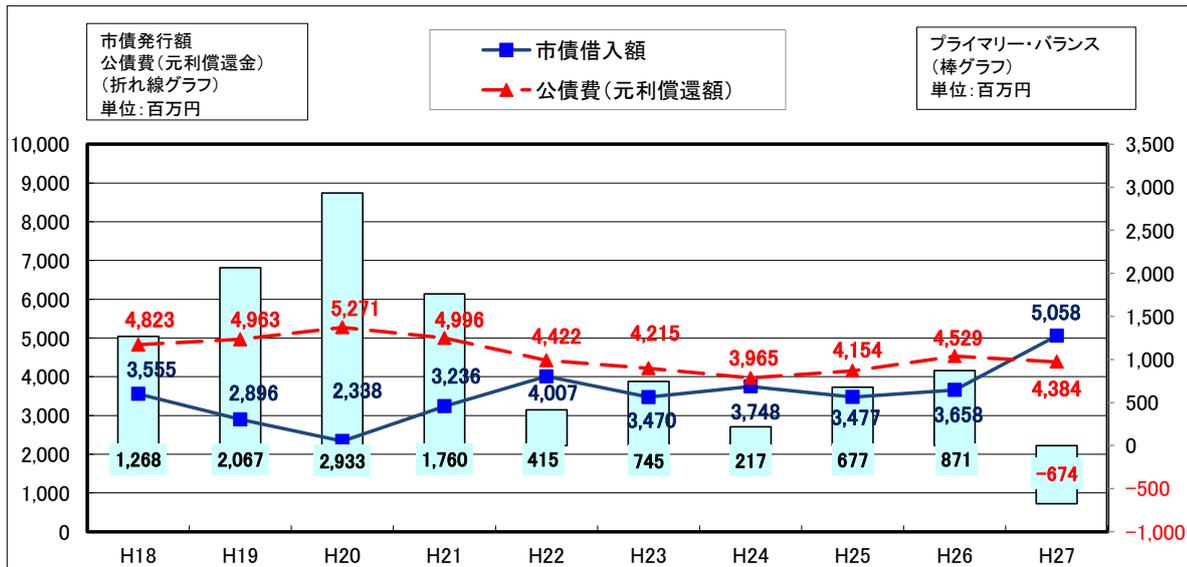


(単位:百万円)

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
市債を除く歳入決算額	33,173	34,434	32,809	37,013	36,535	38,394	36,632	39,508	40,395	42,403
公債費(元利償還金)を除く歳出決算額	30,938	31,675	29,341	34,805	35,250	36,461	35,525	37,760	39,011	42,056
プライマリー・バランス	2,235	2,759	3,468	2,208	1,285	1,933	1,107	1,748	1,384	347

◎一般的なプライマリー・バランスは、市債の元利償還金(公債費)を除く歳出が、市債(新規発行)の借入収入を除いた市税収入などの歳入でまかなえるかどうかを示す基礎的財政収支のことで、これがプラスであれば財政の中長期的な持続可能性を保つことができるとされており、財政の健全性を示す指標の一種です。

(参考)財政規律ガイドラインでのプライマリー・バランス



(単位:百万円)

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
市債借入額	3,555	2,896	2,338	3,236	4,007	3,470	3,748	3,477	3,658	5,058
公債費(元利償還額)	4,823	4,963	5,271	4,996	4,422	4,215	3,965	4,154	4,529	4,384
財政規律ガイドラインでのプライマリー・バランス	1,268	2,067	2,933	1,760	415	745	217	677	871	-674

◎財政規律ガイドラインでのプライマリー・バランスは、市債の元利償還金(公債費)と借入額(新規発行額)との差額を指しています。一般的なプライマリー・バランスの定義とは異なり、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額を加味していません。

18. 財政規律ガイドラインに定める各種(目標設定)指標の状況

◆財政構造見直しにかかる項目

①経常収支比率(普通会計ベース)

平成27年度決算 による算定値	ガイドライン計画期間 (H26-32)の目標値
88.9%	89.9%以下

⇒ **基準内**

<参考>
 類似団体平均値(H26決算) 90.8%
 全国市町村平均値(H26決算) 91.3%
 草津市(H26決算) 89.3%

②人口1人当たり人件費・物件費等の合計(普通会計ベース)

平成27年度決算 による算定値	ガイドライン計画期間 (H26-32)の目標値
102,232円	109,215円以下

⇒ **基準内**

<参考>
 類似団体平均値(H26決算) 108,563円
 全国市町村平均値(H26決算) 119,984円
 草津市(H26決算) 99,988円

注)人口はh28.1.1時点の130,385人を使用して算定

③市税収納率

平成27年度決算 による算定値	ガイドライン計画期間 (H26-32)の目標値
99.0%	98.2%以上

⇒ **基準内**

<参考>
 類似団体平均値(H26決算) 98.7%
 全国市町村平均値(H26決算) -
 草津市(H26決算) 98.8%

④人口千人当たり職員数(普通会計ベース)

平成27年度決算 による算定値	ガイドライン計画期間 (H26-32)の目標値
5.26人	5.38人以内

⇒ **基準内**

<参考>
 類似団体平均値(H26決算) 6.38人
 全国市町村平均値(H26決算) 6.96人
 草津市(H26決算) 5.24人

注)人口はh28.1.1時点の130,385人を使用して算定

⑤ラスパイレス指数

平成27年度の 算定値	ガイドライン計画期間 (H26-32)の目標値
102.1	100.0

⇒ **基準オーバー**

<参考>
 類似団体平均値(H26決算) 98.9
 全国市平均値(H26決算) 98.6
 草津市(H26決算) 102.4

注) h27.4.1現在の算定値を表しています。

◆財務基盤強化にかかる項目

⑥財政調整基金等残高

平成27年度決算 による算定値	ガイドライン計画期間 (H26-32)の目標値
77.93億円	標準財政規模×12.14%以上 (H27年度決算:30.34億円)

⇒ **基準内**

<参考>
 類似団体平均値(H26決算) 54.14億円
 全国市町村平均値(H26決算) -
 草津市(H26決算) 81.69億円

⑦プライマリー・バランス(一般会計ベース)

平成27年度決算 による算定値	ガイドライン計画期間 (H26-32)の目標値
6.74億円の赤字	黒字を確保 (累計赤字額<総基金残高)

⇒ **基準オーバー**

<参考>
 類似団体平均値(H26決算) -
 全国市町村平均値(H26決算) -
 草津市(H26決算) 8.71億円の黒字

累計見込額(H26-32)	総基金残高見込額(H32)
37.45億円の赤字	105.37億円

⇒ **基準内**

差額
67.92億円

注)財政規律ガイドラインでのプライマリー・バランスは、市債の元利償還金(公債費)と借入額(新規発行額)との差額のことを指します。

⑧市債借入額に占める交付税措置のあるものの割合（一般会計ベース）



基準オーバー

平成27年度決算 による算定値	ガイドライン計画期間 (H26-32)の目標値
59.5%	70.0%以上

<参考>

類似団体平均値(H26決算)	-
全国市町村平均値(H26決算)	-
草津市(H26決算)	85.7%

注)平成27年度は、老上西小学校建設及び陽ノ丘団地建替に係る借入の影響によるところが大きく、その要素を除けば85.0%となります。

◆財政リスクの把握と事前統制にかかる項目

⑨実質公債費比率（連結ベース）



基準内

平成27年度決算 による算定値	ガイドライン計画期間 (H26-32)の目標値
5.0%	9.0%以内

<参考>

類似団体平均値(H26決算)	7.1%
全国市町村平均値(H26決算)	8.0%
草津市(H26決算)	4.3%

⑩将来負担比率（連結ベース）



基準内

平成27年度決算 による算定値	ガイドライン計画期間 (H26-32)の目標値
-(△26.1%)	55.0%以内

<参考>

類似団体平均値(H26決算)	33.8%
全国市町村平均値(H26決算)	45.8%
草津市(H26決算)	-(△32.5%)

⑪人口1人当たり市債残高（普通会計ベース）



基準内

平成27年度決算 による算定値	ガイドライン計画期間 (H26-32)の目標値
295,495円	425,000円以下

<参考>

類似団体平均値(H26決算)	356,798円
全国市町村平均値(H26決算)	-
草津市(H26決算)	290,690円

注)人口はh28.1.1時点の130,385人を使用して算定

財 政 用 語 解 説

財 政 用 語	財 政 用 語 の 説 明
普通会計	地方公共団体を統一的な基準で比較するため、地方財政統計上用いられる会計区分のことで、主たる財源として市税等により行われる事業範囲のこと。地方自治法等の法律で規定されているものではない。
決算統計	地方公共団体の決算に関する統計であり、正式には地方財政状況調査という。各団体の取りまとめ結果は地方財政白書としてまとめられる。取り扱う会計は、普通会計、公営事業会計に分けられる。
翌年度繰越財源	翌年度に繰り越した継続費通次繰越、繰越明許費、事故繰越にかかる事業を行うために必要となる事業費のこと。
実質収支	歳入歳出差引額(形式収支)から翌年度に繰り越すべき財源を控除した決算額のこと。
標準財政規模	標準税率で算定した税収入額と地方道路譲与税などの税外収入に地方交付税を加えた額。地方公共団体の基礎体力を測る上で大変分かりやすい指標であり、様々な財政指標の計算に使われる。
基準財政収入額	普通交付税の算定に用いるもので、標準的な状態で徴収が見込まれる税収入などを一定の方法で算定した額。標準的な市税収入見込額の75%相当額と譲与税など税外収入の75%(一部100%)相当額。残る25%は留保財源と呼ばれ、地方公共団体が独自に使用できる財源とされている。
基準財政需要額	普通交付税の算定に用いるもので、合理的かつ妥当な水準で行政を運営した場合にかかる経費を一定の方法で算定した額。算定式は $\text{基準財政需要額} = \text{単位費用} \times (\text{測定単位の数値} \times \text{補正係数})$ となる。 一般的に用いられている「交付税措置」という言葉は、交付税として実額を交付するという意味ではなく、この基準財政需要額に含まれるという意味。
財政力指数	基準財政収入額を基準財政需要額で割った値のことで、通常は過去3カ年の平均値を指す。 単年度の財政力指数が1.0を超える場合、標準的な行政水準を上回る行政運営が可能であるとして地方交付税の不交付団体となる。 逆に1.0を下回る場合、地方交付税の交付により、標準的な行政水準の維持が可能となる。 平成27年度(市町村) 交付団体……1,659 不交付団体…… 59

財 政 用 語	財 政 用 語 の 説 明
積立金(基金)	<p>地方公共団体は、様々な目的のために資金の積み立てを行っている。この積立金には、「財政調整基金」「減債基金」「特定目的基金」等がある。</p> <p>「財政調整基金」・・・地方公共団体における、年度間の財源の不均衡を調整するための基金</p> <p>「減債基金」・・・・・・公債費の償還を計画的に行うための基金</p> <p>「特定目的基金」・・・大規模な公共施設整備など、将来の財政需要に備え、特定目的のために積み立てる基金</p>
土地開発基金	<p>公用若しくは公共用に供する土地または公共の利益のために必要な土地をあらかじめ取得するために設置された基金。</p>
地方債現在高	<p>資金調達と世代間の負担の公平性を図るために借り入れた債務残高のことである。地方債を起こすことを起債といい、国が起こすのを国債、地方が起こすのを地方債と分けているが、市が起こすものは市債とも呼ばれる。</p> <p>また、普通交付税の不足額を補てんするための地方債である臨時財政対策債は臨時的な地方財政対策とされているが、地方債現在高のうち、建設事業債は年々減少し、臨時財政対策債が増加している。</p>
経常一般財源	<p>毎年度連続して経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されず自由に使用しうる収入を経常一般財源という。</p> <p>法定普通税、地方譲与税、普通交付税、利子割交付金等並びに経常的に収入される分担金、負担金、使用料、手数料等のうち用途の特定されないものの合計額。</p> <p>収入総額に占める経常一般財源の割合により、当該団体の収入の安定性と財政上の自律性がどの程度確保されているかを推測することができる。</p>
経常経費充当一般財源	<p>人件費、扶助費、公債費といった義務的経費に加え、施設維持管理費や広域組合負担金など経常的に予算化が必要な経費に充てられた経常一般財源の額。</p>
経常剰余額	<p>減税(収)補てん債、臨時財政対策債といった赤字地方債を除いた経常一般財源から経常経費充当一般財源を差し引いた額。</p> <p>経常剰余金が赤字になると、市の支出に占める経常的な経費が、将来世代へ負担を転嫁しなければならない状態であることを示し、非常に財政が硬直化していると言える。</p>
経常収支比率	<p>経常一般財源に占める経常経費充当一般財源の割合。経常的に入ってくる歳入の何割が経常的な支出に使われたかということ。</p> <p>この数値により、地方公共団体の財政構造の弾力性が判断されることが多い。この比率が高いことは、多様な行政需要に対応する財源が少なく、硬直した財政状態とされる。</p>

財 政 用 語	財 政 用 語 の 説 明
積立金現在高比率	財政調整基金や減債基金などの積立金の残高を標準財政規模で除して得た指標をいい、不測の収入減少や支出増加にどれだけ弾力的に対処できうるかを把握する指標。
地方債現在高比率	地方債現在高を標準財政規模で除して得た指数をいい、今後償還すべき地方債の現在高が、その自治体の基礎体力に対しどの程度になっているかを示すものである。当該団体の将来の公債費負担や地方債発行可能額を把握するための指標。
【健全化判断比率】 実質赤字比率	一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率。 早期健全化基準 市町村は財政規模に応じて 11.25%～15% (H27 草津市の基準は 12.08%) 財政再生基準 現行再建法の起債制限基準 市町村 20%
【健全化判断比率】 連結実質赤字比率	当該地方公共団体の全会計を対象とした実質赤字額、又は資金の不足額の標準財政規模に対する比率。 早期健全化比率 市町村は財政規模に応じて 16.25%～20% (H27 草津市の基準は 17.08%) 財政再生基準 市町村 30%
【健全化判断比率】 実質公債費比率	標準財政規模に占める実質的な公債費支出(公営企業会計への繰出金のうち、公営企業会計において公債費支出に充てられたものなど)の割合の過去3ヵ年平均値。 早期健全化基準 市町村 25% 一般単独事業債の許可制限の基準 財政再生基準 市町村 35% (参考)地方債協議・許可制移行基準 18%
【健全化判断比率】 将来負担比率	市税などの一般財源により将来負担することが確定した負債総額が標準財政規模に占める割合。 早期健全化基準 市町村 350%